

産 業

No. 879

機 械

January

1

2024

特集

「知能化・自律化・多様化に対応する産業機械」



さまざまな分野に **MIKUNI**

MIKUNIグループのテクノロジーは、さまざまな産業分野に役立っています。



世界に誇る **MIKUNI** 品質

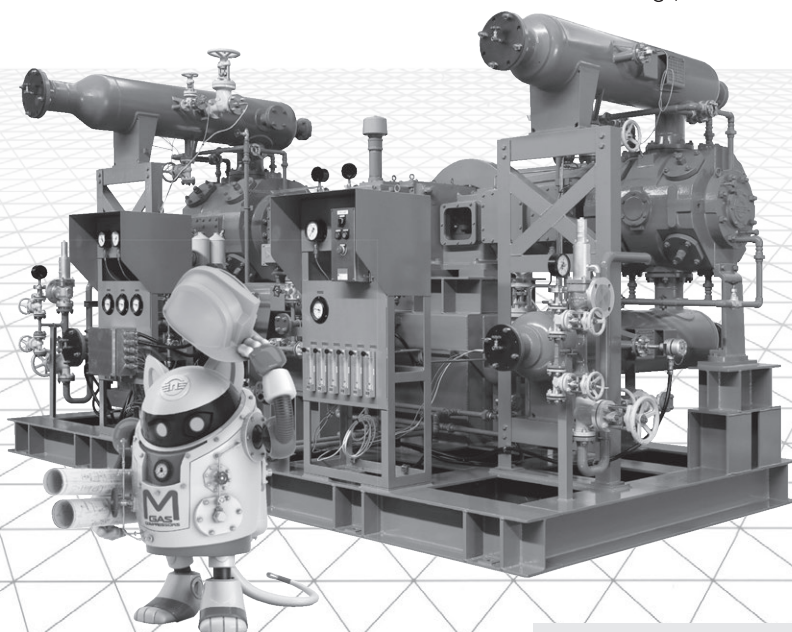
MIKUNIの品質管理体制は、
技術開発から生産、納入まで一貫した工程で優れた製品を提供しています。

空気からあらゆるガスの圧縮装置

■ 製造範囲 無給油／給油圧縮機

軸動力：5.5kW～2000kW

吐出圧力：～24.5MPaG(250kgf/cm²G)



HCL Gas
Model OPN6-4121CL

Press. 1.8MPaG
Req. Power 135kW

高圧ガス設備 試験・製造認定事業所(山口工場)

ISO 9001 認証取得

往復動式気体圧縮装置

山口工場・山口第三工場(98QR-124)



MIKUNI グループ

<http://www.mikuni-group.co.jp/>

技術開発部門
製造部門

三國重工業株式会社

本社 〒532-0005 大阪市淀川区三國本町3丁目20-13(阪急三國駅前)
TEL:06(6391)2121(代) FAX:06(6396)7432
山口工場 〒747-1232 山口県防府市大字台道宇国木峠7070
TEL:0835(32)2000(代) FAX:0835(32)0603
山口第二工場 〒747-1111 山口県防府市富海1896
TEL:0835(34)0311(代) FAX:0835(34)0813
山口第三工場 〒747-0833 山口県防府市大字浜方283-5
TEL:0835(27)1330(代) FAX:0835(27)1331

サービス部門

三國工販株式会社

(三國製品のアフターサービス、修理、部品販売)

本社 〒532-0005 大阪市淀川区三國本町3丁目20-13
TEL:06(6391)5125(代) FAX:06(6391)5132
東京営業所 〒134-0015 東京都江戸川区西瑞江4丁目14-8(TSMビル4階D号室)
TEL:03(5879)5684(代) FAX:03(5879)5685

販売部門

三國エンジニアリング株式会社

本社 〒532-0005 大阪市淀川区三國本町3丁目20-13(阪急三國駅前)
TEL:06(6391)8611(代) FAX:06(6391)2166
東京営業所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3-1(新東京ビル9階)
TEL:03(3212)1711(代) FAX:03(3214)3295
九州営業所 〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2丁目1-1(角田ビル小倉6階)
TEL:093(511)3923(代) FAX:093(511)3928
山口営業所 〒747-1232 山口県防府市大字台道宇国木峠7070
TEL:0835(32)3111(代) FAX:0835(32)3222

製造部門

中國三國重工株式会社

本社 〒532-0005 大阪市淀川区三國本町3丁目20-13
TEL:06(6391)2121(代) FAX:06(6396)7432
山口工場 〒747-1232 山口県防府市大字台道宇国木峠7070
TEL:0835(32)0601(代) FAX:0835(32)0603

局長年頭所感

経済産業省 製造産業局長 伊吹 英明 04

会長年頭所感

一般社団法人日本産業機械工業会 会長 斎藤 保 06

関西支部長・委員長・部会長年頭所感

関西支部	支部長	谷所 敬	07
政策委員会	委員長	二瓶 清	07
労務委員会	委員長	高僧 英樹	08
貿易委員会	委員長	芝山 直	08
編集広報委員会	委員長	中山 亨	09
産業機械工業規格等調査委員会	委員長	永田 修	09
環境委員会	委員長	高口 宙之	10
ボイラ・原動機部会	部会長	高橋 祐二	10
鋳山機械部会	部会長	伊藤 春彦	11
化学機械部会	部会長	福沢 義之	11
環境装置部会	部会長	小木 均	12
タンク部会	部会長	毛利 照彦	12
プラスチック機械部会	部会長	江本 敦史	13
風水力機械部会	部会長	太田 晃志	13
運搬機械部会	部会長	茂垣 康弘	14
動力伝導装置部会	部会長	荒木 達朗	14
製鉄機械部会	部会長	若原 啓司	15
業務用洗濯機部会	部会長	武知 教之	15
エンジニアリング部会	部会長	花田 琢也	16

特別対談

「世界的な変革の波の中で、
日本経済も新たなステージに」 17
経済産業省 伊吹製造産業局長 × 日本産業機械工業会 斎藤会長

新年賀詞交歓会 21

海外レポート ー現地から旬の情報をお届けするー

駐在員便り 28

企業トピックス

荏原とうんこドリルが初コラボ！
～くらしを支えるポンプの役割を楽しく学べる冊子とゲームアプリを制作～
(株式会社荏原製作所) 32

行事報告&予定 34

書籍・報告書情報 40

統計資料

2023年10月

産業機械受注状況 42

産業機械輸出契約状況 45

環境装置受注状況 47

みんなの写真館 50

局長年頭所感

年頭に寄せて

冒頭、本年1月1日に発生しました令和6年能登半島地震において亡くなられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

政府一丸となって、「人命第一」で、救命・救助活動に全力を尽くしてまいります。

経済産業省としても、総力を挙げ、関係省庁と連携し、

- ① 電力、石油、ガスのエネルギーインフラの復旧、
- ② 経済産業省が所管する物資についての「プッシュ型支援」の実施、
- ③ コンビニ等からの支援物資の供給強化、
- ④ 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援の強化 等に緊張感をもって取り組んでまいります。引き続き、産業界をはじめとする国民の皆様にも、御協力いただきますようよろしくお願い致します。

昨年は、これまで3年間続いた長いコロナ禍が収束に向かい、ポストコロナの社会・経済に活気が戻った一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東紛争の激化など、我が国を取り巻く地政学リスクの厳しさが一段と増した年になりました。

こうした中、日本経済は、これまでのコストカット型のデフレ経済から、持続的な賃上げや活発な投資でけん引する成長型経済への転換局面を迎えています。昨年、国内投資見通しは名目100兆円と、過去最高を更新したほか、実に30年ぶりとなる高水準での賃上げが実現されました。

本年は、こうした成長軌道への変化を一過性のものにしたいために、更なる投資の活発化と価格転嫁を促すことで、もう一段の賃上げを実現し、成長と所得向上の好循環をさらに進める1年にしたいと思います。

その実現に当たって、政策の重点は、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」「経済安全保障」の3軸による投資の促進だと考えています。本年も産業界の皆様と緊密に連携しつつ、この3つを政策軸として、我が国製造業の成長のために全力を尽くしてまいります。

昨年末のCOP28の成果文書では、「化石燃料からの移行を進める」という文言が盛り込まれるなど、一層の取組強化の必要性が確認されました。脱炭素の世界的な潮流は想像を超えて速く、産業界にも変革を迫る圧力は年々高まっており、官も民も一歩前に出た取組が求められています。

世界各国では、米インフレ削減法やEUグリーンディール産業計画に代表されるように、したたかに自国に投資を誘導する投資促進策を加速させています。我が国は、エネルギー

経済産業省
製造産業局長

伊吹 英明



安定供給、産業競争力強化と排出削減の同時実現に向けて、昨年5月に「GX推進法」「GX脱炭素電源法」を成立させ、7月にはGX推進戦略を策定しました。その中では、「成長志向型カーボンプライシング構想」を掲げ、投資促進策と規制・制度の両輪で様々な施策を進めているところです。

特に、排出削減に効果が大きく、我が国産業の競争力強化に資する取組のうち、企業だけで取組むには負担が大きいものには、官も前に出て支援していくこととしています。

- ▶ 既に、脱炭素化に向けた研究開発・実証を支援している「グリーンイノベーション(GI)基金」では、水素還元製鉄技術や、CO₂を用いたプラスチック、コンクリートの製造技術等を開発するプロジェクトを進めています。
- ▶ また、昨年末には、「分野別投資戦略」として鉄鋼、化学、紙パルプ、セメントといった”Hard-to-abate”産業、すなわち製造過程での排出削減が困難なセクターや、自動車、航空機等を含めた16分野でのGX実現に向けた方向性と投資促進策を策定し、今後、プロジェクトの具体化を進めることとしています。
- ▶ 加えて、GXに関する取組のうち生産段階でのコストが大きい戦略分野の投資については、初期投資支援の他に、生産・販売量に応じたインセンティブを受けられる減税措置を新設しました。

GXの実現には、こうした投資促進策だけでなく、規制・制度による取組も重要です。カーボンプライシングにより炭素排出に価格を付け、GX関連製品・事業の付加価値を向上させる取り組みを進めます。また、多くの企業にご参画頂いているGXリーグにおいて、排出量取引を実施していくとともに、グリーン市場創造に向けたルールメイキングを進めております。

また、GXだけでなくサーキュラーエコノミーの実現という観点から、金属、蓄電池材料、繊維などの分野で資源循環の取組も進めてまいります。

こうした施策に基づき、国内にGX市場を確立し、サプライチェーンをGX型に革新するなど、GX実現に向けた取組を政府としても後押ししてまいります。

自動車業界でもカーボンニュートラルの実現が大きな課題となっていますが、足下では「EVシフトの加速」と「中国の台頭」という2つの潮流が状況を大きく変えていま

す。我が国は、EVに加えて水素、合成燃料など「多様な選択肢」によってカーボンニュートラルを実現する方針ですが、その中でも日系メーカーが「EVでも勝てる」競争力を獲得することが重要です。EVにとってコアな技術である蓄電池やモーターをはじめとしたe-Axleの開発や投資への支援、EV等の生産・販売量に応じた減税措置、国内のEV市場の立ち上げに向けた電動車の購入補助や充電インフラの整備など、総合的に取り組んでまいります。

GXと並び世界的な課題となっているのが経済安全保障です。資源に制約のある我が国は、従来より米中をはじめとする諸外国と活発な貿易関係を築くことで経済発展を進めてきました。しかしながら、米中の厳しい対峙、コロナ危機、ロシアによるウクライナ侵略など国際情勢が厳しさを増す中で、サプライチェーン上のリスクが顕在化しており、改めて日本の国際的な立ち位置を確認しながら経済安全保障の取り組みを進めなければなりません。

政府としては、特定の国や地域に過度に依存しない、自立性の高い経済構造を実現すると同時に、研究開発強化等による技術・産業競争力の向上や技術流出の防止により優位性を確保するため、産業界との対話・協力の下、あらゆる施策を総動員して取組を進めてまいります。

具体的には、「経済安全保障推進法」に基づき指定した11の「特定重要物資」のうち、製造業の関連では、永久磁石や工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体素材などの我が国の生産基盤を支える物資について、安定供給の確保に資する民間企業の設備投資や、これらに不可欠な重要鉱物の備蓄、研究開発の取組を後押ししてまいります。

また、2022年から始まった経済安全保障重要技術育成プログラムを活用し、宇宙・航空、海洋、サイバー等特定の先端的な重要技術について官民による研究開発を推進してまいります。

GXや経済安全保障の課題に対応するに当たり、また、企業の競争力の基盤という意味でも、デジタル化への対応は不可避です。デジタルによる既存のビジネスモデルの変革や、生成AIの登場による付加価値の源泉の変化など、DXによる産業構造の変化を捉え、先を見据えて手を打っていくことが求められています。

政府としては、デジタル社会の基盤を支え、GXや経済安保の観点からも重要な物資である半導体・蓄電池の投資に対して、大胆な政策措置を講じてきました。こうした支援に加え、国民生活や経済社会を支えるデジタル時代の社会インフラ、すなわち、「デジタルライフライン」の整備についても取り組んでいます。移動・物流課題の解決手法とすべく、「レベル4」の自動運転技術を活用したサービスの実現に向け、自動運転タクシー・トラックの社会実装を支援してまいります。

さらに、我が国製造業の競争力強化に向けて、DX投資を後押しします。DX投資促進税制等の既存の政策に加えて、

経営課題に立脚した、自社にとっての最適なものづくりを考えることが必要であるという認識の下、製造事業者のDXの目指すべき姿をお示しできるよう、スマートマニュファクチャリングのガイドラインの策定を進めています。足元の人手不足に悩む中小企業等には、ロボット導入などの省力化支援も進めてまいります。

また、デジタル技術やデータを用いて新たな産業構造における競争力を獲得するため、航空機産業におけるモデルベースシステムズエンジニアリング等の技術を活用した新たな開発手法や、3Dプリンターによる「ものづくり」の変革、自動車産業におけるサプライチェーンデータの連携にも取り組んでいきます。

事業者の皆様には、こうした施策を積極的に御活用いただくとともに、経営や組織のあり方を根底から変えていくような強い意思を持ってデジタル化に取り組み、企業の競争力強化に繋げて頂くことを期待しています。

人類初の月面着陸から半世紀余り、かつては国の威信をかけ各国が開発競争を繰り広げた宇宙分野に、2000年代以降、民間企業が相次いで参入しました。今や安全保障上も極めて重要な宇宙分野において、我が国が一定のプレゼンスを確保できるかの分水嶺に立っていると考えています。

政府としては、これまで研究開発のみを行ってきたJAXAにファンディング機能を持たせるという歴史的な転換を図るべく、昨年の臨時国会において改正JAXA法を成立させるとともに、1兆円規模の「宇宙戦略基金」の設置を決定しました。経済産業省としても、本年、宇宙産業室を「宇宙産業課」として強化し、小型衛星コンステレーションの構築やそれを用いたデータビジネスといった、宇宙分野でのビジネスを強力に後押しする体制を整えるとともに、JAXAとの連携を抜本的に強化してまいります。

我が国には、小型SAR衛星や光通信衛星、宇宙輸送技術などの分野で、世界でも有数の優れた技術を有する企業があります。こうした技術をビジネスにつなげ、我が国宇宙産業の発展と、宇宙活動の自立性の強化に貢献できるよう取り組んでまいります。

産業界が今直面する課題は、官も民も一歩前に出て取り組まないと解決できないため、国内外で活躍されている産業界の皆様との日々の対話を通じ、将来につながる日本の経済基盤をともに形作っていきたくと考えております。

GX、DX、経済安全保障といった新しい経済の軸に合わせ、成長につながる投資の形や事業分野の中身も変わってまいります。このように、外部環境が大きく変化する時代において、次の世代に世界で勝負できる成長産業を残し、また創っていけるかは、現役世代の我々に懸かっています。こうした覚悟をもって、本年も全力で取り組んでまいります。

最後に、皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

会 長 年 頭 所 感

産業機械業界の更なる成長と 日本経済の発展に向けて



一般社団法人日本産業機械工業会
会長 齋藤 保

2024年の年頭にあたり、謹んで所感を申し上げます。

まず1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」において、お亡くなりになった方々に対して、心より哀悼の意を表すとともに、被災された多くの方々にお見舞い申し上げます。また、被災地域の日も早い復興を、衷心よりお祈り申し上げます。

昨年を振り返りますと、2022年2月から続いているロシアによるウクライナの侵攻は膠着状態に陥り、更に昨年10月にはハマスとイスラエルの武力衝突が起これり、世界情勢に大きな影響をもたらした一年でありました。その一方で、明るい話題に目を向けますと、2020年から続いた新型コロナ禍は、5月に感染症法における分類が、2類相当から5類に変更されたことにより、3年に及ぶ閉塞状況が終息し、経済活動が正常化に向かいました。そして、WBCでの侍ジャパンの優勝、阪神の38年ぶりの日本一、大谷選手のMVP獲得や大型契約と、野球の話題が我が国を元気づけてくれました。

こうした中、世界経済を振り返りますと、前述のロシアによるウクライナ侵攻によってエネルギーや食料市場が混乱し、価格や供給において、不安定な状態が続きました。一方で、欧米では、昨年前半は、急激なインフレに対する金利の引き上げが続きましたが、後半にはインフレは抑制されたことから、秋以降、金利が据え置かれています。また、ゼロコロナ政策でつまづきを見せた中国経済は、不動産問題が更に大きく影響して、経済の混乱が続いております。

日本経済については、企業収益の改善が続き、財務省が公表した2023年7月～9月の法人企業統計調査結果によると、全産業の経常利益は三四半期連続で増益でした。経済活動がコロナ禍から脱して平時に向かい、企業業績は多くの産業で改善しており、今期に最高益を見込む上場企業が増加しました。また、当工業会においては、2023年4月～9月（年度上半期）の受注総額が2兆7,685億円となり、コロナ禍前2019年度上半期よりも28%増、消費税10%へ

の引き上げ前2018年度上半期よりも15%増となるなど、回復が続きました。主に、電力、化学、石油の分野での投資が着実に実施されております。

さて、今年2024年ですが、我々産業機械業界が更なる成長を遂げ、日本経済の発展に貢献するためには、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えます。

1つ目としては、GX(グリーントランスフォーメーション)への対応です。低炭素・脱炭素社会の実現には、原子力発電の活用、更なる再生可能エネルギーの導入拡大の他、徹底した省エネの推進や、CCUSの導入、次世代エネルギーである水素・アンモニアの混焼技術や、製造、輸送技術の社会実装の加速が不可欠です。産業機械業界は、グリーン産業を目指し、GXに関する技術の開発・実証・社会実装に取り組みます。

2つ目は、我が国の経済安全保障への貢献です。ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策等に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は、日本経済にも大きな影響を及ぼしました。我々産業機械業界は、サプライチェーンを構成する製造装置・部素材・原料等の製造能力の強化に資する技術を開発し、生産設備の提供に取り組んでいく必要があります。

日本産業機械工業会は、こうした社会の変化や課題に応え、地球環境保全、国際交流、標準化などの各種事業を推進し、産業機械業界並びに会員企業の皆様の事業発展に向けた活動に力強く取り組んでまいります。

政府におかれましては、総合経済対策の実行により、需給ギャップを解消する施策を実施し、活発な設備投資や消費を促し、過去30年続いてきたデフレ経済からの脱却に取り組まれますことを期待しております。

年頭にあたり考えるところを述べさせていただきましたが、関係各位におかれましては一層のご指導、ご協力をお願いするとともに、皆様のご多幸を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

関西支部長・委員長・部会長年頭所感

関西支部 支部長

谷所 敬

(日立造船株式会社 相談役)



2024年の年頭にあたり、謹んで所感を申し上げます。

まず「能登半島地震」において、お亡くなりになった方々に対して、心より哀悼の意を表すとともに、被災された多くの方々にお見舞い申し上げます。

世界経済は、欧米のインフレ抑制策による減速と中国の景気回復遅れにより米中欧の景気が減速してきましたが、2024年にはインフレ緩和と実質所得増加により緩やかに回復すると見込まれます。

一方、日本経済は、インバウンドの回復に支えられた活発な個人消費により非製造業は活況です。一方、製造業の設備投資は弱含みで、材料とエネルギーのコスト高止まりや米中欧景気減速の影響が残り、昨年に続き1%台の低成長になる見通しです。

本年は、2024年問題を含む働き方改革と今後の人不足に備えて、生成AIを含むデジタルを活用して生産性向上と企業価値向上を目指す年です。

来年に迫った2025年大阪・関西万博をイノベーションの起点とし、2050年のカーボンニュートラルに向けて、中長期の事業戦略を見直し、「人的資本経営」を推進して、サステナブルな企業に脱皮する絶好の機会です。

我々日本産業機械工業会加入各社が、運転データの分析にAIを活用し、機械・プラントの自動化・自律化を推進して、日本の「ものづくり」を進化させ、重点的にグリーン、デジタル、人材に投資することにより環境保全と経済発展を両立させ、サステナブルな事業として運営していけるように共に頑張りましょう。

コロナとインフルエンザに対する免疫力を高めるために、自分の健康目標を定め、食事のバランス、適度な運動と睡眠に努めましょう。

最後になりましたが、皆様のご活躍とご健勝及び会員各社の発展を祈念するとともに、関西支部の活性化のためにより一層のご指導・ご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

政策委員会 委員長

二瓶 清

(株式会社IHI 執行役員)



「令和6年能登半島地震」において、お亡くなりになった方々に対して、心より哀悼の意を表すとともに、被災された多くの方々にお見舞い申し上げます。

新しい年を迎え“知能化・自律化・多様化”に関し、謹んで所感を述べたいと思います。

本テーマは、現在、産官学を挙げて自動運転、遠隔医療等の分野において社会実装が検討されているところであり、その根幹技術となるのが分散型データ処理構造を持つ「エッジコンピューティング」であると考えられます。増大するクラウド処理に伴うレイテンシ（通信遅延）やネットワーク負荷を軽減するため、可能な限りエッジ（現場）に近いところで基本的なデータ処理を受持つことで、よりリアルタイムに近い反応を実現しようとするものです。また、クラウドへのデータ転送は最小限に留める設計からセキュリティ面で有利であり、万が一の通信途絶においても、エッジ側では自律動作が可能となることからBCPにおいても期待されています。

この技術は提唱されてから久しく、2004年に総務省が公表したユビキタスネットワーク社会構想においても期待されましたが、当時はその要素であるデバイス、ネットワーク等が十分に普及しておらず、その構築は困難でした。しかしながらその後の技術革新や政府のDX推進に伴い、その現実味を帯びてきました。また、近年進化するAI技術やポスト5G等との融合により、更に高度でイノベーティブな社会が期待されます。

製造業や物流においてもスマート工場やスマート物流といった社会実装が進められており、会員企業におかれは、是非、この「エッジコンピューティング」を活用したイノベーション創出を目指していただきたいと思います。政策委員会においては、その社会実装を後押しすべく政府への提言をまとめてまいりたいと考えます。

本年も、皆さまとご家族が健やかに過ごされ、実り多き年となりますよう祈念して新年の挨拶とさせていただきます。

労務委員会 委員長

高僧 英樹

(株式会社栗本鐵工所 東京支社 総務部長)



令和6年能登半島地震において亡くなられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されたすべての方々にお見舞いを申し上げます。

昨年はCOVID-19が5類感染症へ移行したものの、ロシア・ウクライナ戦争や米中対立は継続。新たにイスラエル・ハマス衝突が起こるなど世情不安と人権というものが国内外でクローズアップされた1年でした。

これまでの雇用関係の法令や政策の中心は「働き方改革」であり、時期が決定されている法改正が主で全体像や目指すべき方向性が見えやすかったと言えます。しかし今は省庁を横断した雇用政策が多く、目標地点が見えない時代になりました。また単なるルールではなく、戦略的に活用することで大きなメリットや事業成長につながられる積極的な施策も多くなっています。

今後求められる人事労務政策は、日々目まぐるしく変わる政策の状況を主体的に把握し、戦略的に対応を行う必要性が高くなってきます。大きく分けると3つのテーマがあげられます。

1. 人的資本経営の施策と制度の拡充
2. 先進的雇用課題・グローバル雇用政策
3. 多様な働き方と雇用環境整備の徹底

社員の安全と健康を確保しつつ社員が働き方やキャリアに関する多様な選択肢の中から、自ら選べるようにして成長を支えていくことが組織の成長となりパーパスとなります。当委員会では会員各社が取り組む施策、その結果を共有していくことで、より良い会社へと目指す今年1年にしたいと考えています。

最後になりましたが、当委員会への関係各位の日頃のご協力に感謝するとともに、会員の皆様の一層のご活躍とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

貿易委員会 委員長

芝山 直

(日立造船株式会社 常務取締役)



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

はじめに、1月1日に発生した能登半島地震において亡くなられた方々に心より哀悼の意を表すとともに、被災された多くの方々にお見舞い申し上げます。

昨年は5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、通常の生活と働き方に戻ったと言えるのではないのでしょうか。わが国の水際対策も緩和され、人流のインバウンドをはじめとして、今年も確実に経済が活性化する方向にあります。

一方、一昨年から長期化するロシア・ウクライナ問題、そして昨年10月からはイスラエルにおける衝突問題も生じ、地政学的なリスクの高まりは、世界の政治経済に不安定な要因となっています。加えて、円安傾向の為替相場、中国経済の減速や米中関係の貿易規制、エネルギーをはじめとした物価高騰など、2024年もわが国は不確実性の状況下での経済活動が続く模様です。

当工業会貿易委員会ですが、昨年9月30日から10月9日までの10日間、経済産業省主催で本委員会の主要行事でもある海外貿易会議を4年ぶりにモロッコ カサブランカで開催することができました。また、モロッコ、スペインの各地を訪問し、ヨーロッパ市場に目を向けた自動車・航空機産業、先進的な再生可能エネルギー施設や研究機関の視察ができたことは大変貴重な機会となりました。

本年も当委員会は様々な活動に取り組んでまいります。産業界では人手不足と働き方に関する2024年問題があり、新しい仕組みを目指す岐路にあります。AIなどの情報技術・知能活用、IoTによる機械装置の自動化・自律化など、デジタル化・DXを掲げて効率化が進むと考えます。

また、大阪・関西万博の開催も1年後となり、機運も醸成されてきました。その先には、2050年カーボンニュートラルに向けて普遍的なグリーン成長戦略を掲げ、サステナブルで多様性を受容する社会構築に向かう産業界の方向性は揺るぎないものとなっています。

引き続き、皆様方の海外事業展開に関する新たな情報発信と事業を模索してまいりますので、活動への積極的な参画とご支援をお願い申し上げます。

最後になりましたが、当委員会活動への関係各位の日頃のご協力に感謝申し上げますとともに、皆様の一層のご活躍とご健勝を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

編集広報委員会 委員長

中山 亨

(株式会社荏原製作所 執行役 CRO)



まず初めに、1月1日に発生しました令和6年能登半島地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

新年にあたり、ご挨拶を申し上げます。また、日頃より、当日本産業機械工業会の機関誌「産業機械」の編集、発行にあたり会員各社より多大なご協力を頂いていることにお礼申し上げますとともに、本年も引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

昨年は、2020年初に始まったコロナ禍が一定の落ち着きを見せ、日常生活、経済活動ともに新たな歩みを始めた一年でした。同時に、2021年以来継続していた円安傾向にも年末になって急激な変動が見られました。このような環境において、訪日客のインバウンド需要は急速に回復しているものの、逆に輸入物価の上昇によるインフレ懸念も強まりました。

一方で世界の状況に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻はいまだに終わりを見通せず、さらにはパレスチナにおいてハマスとイスラエルの軍事衝突が発生し、多くの方が犠牲になっています。世界各地の紛争で犠牲になった方に心から哀悼の意を表するとともに、本年こそは平安がもたらされることを祈るものです。

さて、2023年に大きな話題となったのはChat-GPTに代表されるいわゆる生成AIでした。登場以来、極めて急速な普及を見せて社会にインパクトを与えています。事業活動の中でも、ある分野の業務が画期的に効率化する可能性がある一方、これまでの色々なルールとの調整が追いつかず、著作権法や個人情報保護法などの既存の法制度との関係が問われる状況も生じています。

日本産業機械工業会としても、機関誌「産業機械」の2024年の年間テーマを「知能化・自律化・多様化に対応する産業機械」といたしました。

このテーマは、労働人口の減少というマクロ環境の中で生成AIやデータドリブンのような新技術を活用して、生産活動の自動化・自律化によって人的資源の負担軽減を図るのみならず、新技術をプラットフォームとして多様な価値観を持つ人々を包摂していくことで、産業機械分野の競争力を高めていきたいと考えて選定したものです。編集広報委員会として、今年も会員各位に役立つ誌面づくりに尽力したいと考えております。

最後になりましたが、皆様の方のますますのご活躍とご健勝をお祈り申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。

産業機械工業規格等調査委員会 委員長

永田 修

(株式会社荏原製作所 執行役
建築・産業カンパニー プレジデント)



このたび、令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災されました皆様へ心からお見舞い申し上げます。

また、被災者の救済と被災地の復興支援のためにご尽力されている方々に深く敬意を表します。

2023年は、新型コロナウイルスが5類感染症へ移行し、社会経済活動が正常化した年になりましたが、世界情勢についてはロシア・ウクライナ情勢に加えイスラエル・パレスチナ情勢など緊迫した年となりました。

このような不透明な社会情勢の中、産業界はサステイナブルな社会を実現するため、センサ・IoT・AIといったデジタル・情報通信処理技術を様々な分野に活用してきました。製造業では生産プロセスの自動化が代表例ですが、1950年代に製鉄プロセスの連続化から始まり多くの企業で大量生産、コスト削減、品質の安定化などを目的に導入されてきました。近年のDX技術はこうした生産性向上の手段としてだけでなく、販売サービスや研究開発、契約実務などの広い分野で人にかわる知能としての活用も可能となり、経済メリットの実現だけでなく、人の力だけでは解決の難しい気候変動といった社会課題を解決するキーとしても活用されつつあります。

一方、世界との比較で日本の状況を見てみますと、IPA(独立行政法人情報処理推進機構)がまとめたDX白書2023によれば、DXの成果を出していると実感している日本企業の割合は非常に少ないのが現状です。産業機械業界ではその生産プロセスが複雑で標準化が難しいことがDXの障壁になっているとも言われますが、逆に工程が多く複雑だからこそ、実現した際に大きな成果につながれると感じております。

こうした状況の下、産業機械工業規格等調査委員会といたしましては、産業機械業界におけるDX推進のための基盤整備などにつながる活動に尽力していきたいと思っております。最後になりましたが、皆様の方の一層のご活躍とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

環境委員会 委員長

高口 宙之

(三菱重工業株式会社
執行役員 バリューチェーン本部長)



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

はじめに、元旦に起きた能登半島地震において亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

昨年はウクライナ問題に加えて中東の地政学リスクが顕在化し、世界情勢の混迷の度合いがより高まった一年でしたが、夏には世界の平均気温が観測史上最高を記録し、国連事務総長が「地球沸騰化の時代が到来した」と危機感を表すなど、より一層の気候変動対策が求められる状況となっています。昨年のG7広島サミットやG20会合、COP28などの様々なエネルギー関連の国際会議において、2050年までのネット・ゼロ目標に整合していない主要国に対しコミットを要請する動きがある一方で、各国の事情に配慮したエネルギー転換の「多様な道筋」を認めようという合意がなされるなど、より実現性のある方策を探る動きも出てきました。

当工業会としては、このような国際的な動向を考慮に入れつつ、脱炭素社会実現に向けて、特に国内生産活動におけるCO₂削減に取り組んでいます。2022年度の集計結果としましては、生産額が増加する中で2013年度比約21%のCO₂排出量の削減を実現いたしました。これは、会員企業の皆様による照明や空調、電熱設備等での高効率機器の導入や燃料転換、省エネ活動の推進といった継続的なCO₂排出削減対策の賜物です。

世界に誇れる環境装置や省エネ機械を供給しているわが国の産業機械業界は、引き続き、変化していく社会の多様なニーズに合わせたインフラ整備や生産設備等での高効率な省エネ技術・製品を開発し提供していくことで、ものづくりを通じてグリーンな世界への移行に貢献してまいります。また、機械の自動化・自律化の実現に向け、関連業界と連携し、革新的なイノベーションの創出や新たなビジネスモデルの開拓にも積極的に取り組んでいきたいと考えます。

本年も関係各位のご支援を賜りながら、委員会活動を通して産業機械業界の活性化に尽力してまいります。最後になりましたが、当委員会への日頃のご協力に感謝するとともに、本年の会員の皆様のご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

ボイラ・原動機部会 部会長

高橋 祐二

(三浦工業株式会社 会長)



2024年の年頭にあたり、謹んで所感を申し上げます。

まずは、この度の能登半島地震で多数の尊い人命が犠牲となっていることに対し、深く哀悼の意を表します。また、被災地域の皆様の安全確保と一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げるとともに、復旧・支援に全力を尽くされている関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

昨年日本では、5月に新型コロナウイルス感染症の扱いが5類に引き下げられ、社会経済活動の正常化が進み、景気動向も回復傾向にあります。

一方で、少子高齢化を背景に生産年齢人口が減少し、人手不足が深刻化しています。そのような中、日本企業がとるべき対策は、目覚ましい進化を続けているデジタル技術やIT、生成AI、ロボット技術などを活用し、業務の効率化・自動化、工場の省力化・無人化を徹底していくことです。

ボイラにおいては、IT活用による日常管理の支援や品質・性能の向上だけでなく、多様な職種や国籍、初心者でも簡単に操作ができる機器の開発などにより、人が人にしかできない付加価値の高い仕事に集中できる環境を作っていくことが、我々のこれからの役割の一つだと考えます。そのためには、従来のやり方にとらわれず、様々な異なる価値観や経験を持った人達が多く集まるように、ダイバーシティ&インクルージョンの視点に立った人事戦略も重要になると感じております。

これらの課題解決に取り組むことは、日本企業にとって必須であり大きなチャンスと捉えて、当部会の活動も他の部会と連携をとりながら活性化したいと思います。会員企業の皆様には、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様方にとりまして、本年が実り多い飛躍・発展の年になりますよう祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

鉱山機械部会 部会長

伊藤 春彦

(株式会社東亜利根ポーリング
代表取締役社長)



2024年の年頭にあたり、謹んで所感を申し上げます。

まず1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」において、お亡くなりになった方々に対して、心より哀悼の意を表すとともに、被災された多くの方々にお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が昨年5月8日より5類感染症に引き下げられて以降、着実に社会経済活動が正常化しつつあります。一方で終わりの見えないロシアのウクライナ侵攻、イスラエル ハマス紛争など国際社会は混迷を極めています。さらに、原材料/エネルギーの高騰、油圧/電子機器の調達遅れ、為替市場での円安水準が続くなど、先行き不透明な状態です。

こうした背景の中でも、製造業の理想は商品やサービスに独自性を持たせ競争力を持たせる「ブランディング」を図ることなのではないでしょうか。特に、産業機械では「DX」への取り組みがブランディングへの大きな足掛かりであることは間違いありません。2010年代よりSNSをはじめとするICT技術が進展し、最近では「チャットGPT」をはじめ多くのコミュニケーションツール、さらにAIが急速に普及するなど、「DX」へ取り組む環境は十分に構築されています。当工業会が2024年度のテーマとする「知能化・自律化・多様化に対応する産業機械」は、産業機械への多様なニーズに応えるべく、AI等の新しい情報技術を利用したDXの推進を謳ったものと言えます。産業機械の「知能化・自律化」は、「AIが判断する」という点で過去の「自動化」とは一線を画すものであり、適用目的も付加価値向上に留まらず、生産プロセスの効率化など様々な選択肢を有しています。これらの取り組みの全てが企業価値を高める「ブランディング」につながり、企業の成長に寄与すると考えます。鉱山機械部会としても、これまで以上に会員各社で連携していく場を増やしていくことで、テーマ達成に貢献していきたいと思っております。

最後になりますが、会員の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げて、新年の挨拶とさせていただきます。

化学機械部会 部会長

福沢 義之

(月島機械株式会社 代表取締役社長)



この度の令和6年能登半島地震により被災された皆様とご家族およびご関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、一刻も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

改めまして、謹んで新年のご挨拶申し上げます。

昨年は5月に世界保健機関(WHO)によって新型コロナウイルス感染症に関する「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言が解除されたことから、人やモノの動きは急速に回復し、サービス消費やインバウンド需要などが復調しました。

その一方で米中間の経済対立は長期化の様相を呈し、原材料の価格上昇や市場の不安定化など、経済成長を下押しする大きな要因の一つとなっています。

常に変化し得る経済環境のもと、化学工業をはじめとした産業分野における環境への配慮や成長を遂げるためのレジリエンスな対応を求める声は更に大きくなり、我々設備メーカーの果たすべき役割は一層重要なものになってきております。

また、昨年から急速に普及しはじめた生成AIの活用方法の如何によっては、我々の業界においても革新的な影響を与える可能性があり、ホワイトカラーの日常業務を代行するなど、より柔軟かつ自己適応的な運用がされ始め、今までに我々が経験したことのないような変革の実現につながっていくものと思われまます。

こうした状況のもと、引き続き環境負荷の低い技術の開発や、再生可能エネルギーへの転換を促進するためのソリューションを提供し、サービスの多様化を進めることによって持続可能な未来を築いていくために力を注ぐことが、我々メーカーの使命であると考えます。

最後となりましたが、会員各社様のますますのご発展を祈念し、年始の挨拶とさせていただきます。

環境装置部会 部会長

小木 均

(日立造船株式会社 専務執行役員)



2024年を迎え、新年のご挨拶を申し上げます。

まず初めに、元日に発生した「令和6年能登半島地震」において亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された全ての方々に心からのお見舞い申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、行動制限が解除されたことでようやくコロナ以前の日常に戻ってきました。当たり前を送ることがいかに尊いものであるかを実感しています。

一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は未だに収束を迎える様相はなく、また昨秋にはイスラエルとパレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとの間で紛争が勃発し、世界を取り巻く情勢はよりいっそう不安定になってきています。エネルギーや資源を輸入に頼るわが国では、サプライチェーンの断絶という地政学上のリスクを常に抱えています。環境面に目を向けると世界各地での異常な暑さや何十年に一度の豪雨が各地で発生するなど、地球規模での気候変動問題への対策についても待たなしの状況です。経済成長を進めながら、クリーンエネルギーを中心とした脱炭素社会及び大量消費・大量廃棄型の社会構造から天然資源の消費を抑制する資源循環型社会への転換を加速していかなければなりません。また、本年4月からは、働き方改革による時間外労働の上限規制の猶予期間が終了し、また少子高齢化に伴う人口減少と重なり産業界全体で労働力が不足していきます。これら日本の産業構造の問題解決に向けて、AIの活用による自律化、DXの推進による効率化などで労働生産性の向上を図り、2050年カーボンニュートラル、持続可能な社会を実現させていきたいと思います。

本年も、会員各社のご支援を賜りながら部会を運営し、環境装置産業の活性化に尽力してまいりたいと思っております。最後になりましたが、会員の皆様の一層のご活躍とご健勝をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

タンク部会 部会長

毛利 照彦

(レイズネクスト株式会社 代表取締役社長)



2024年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

まず、このたびの「令和6年能登半島地震」において亡くなられた方々へ哀悼の意を表するとともに、被害を受けた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地域が一日も早く復旧し、被災された方々が通常の生活を取り戻されるようお祈り申し上げます。

昨年を振り返りますと、いまだ終わりが見えないロシア・ウクライナ戦争と、中東におけるイスラエル・ハマス戦争勃発により、多くの市民が犠牲となる大変痛ましい混沌とした状況がいまだに続いております。長引く戦争の影響で、日本でも天然ガスの輸入価格が約2倍に上昇し、この結果、電気料金が高騰するなど、エネルギーに対する社会の関心がますます高まっております。このような背景のなか、日本では脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のため、GX推進法が策定されました。産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくためには、今後10年で150兆円を超える官民のGX投資が必要になると想定されています。カーボンフリーを目指す代替エネルギーや再生エネルギーへの切り替えに対する設備投資案件が、実証化や実行段階に移ってきております。当部会に関連するところではタンクの新設案件がこれに該当し、会員各社様におかれましては社会需要に応えるビジネスチャンスになってくるものと思われまます。

さて、2024年の産業機械年間テーマは「知能化・自律化・多様化に対応する産業機械」です。働き方改革による時間外労働の上限規制や慢性的な労働力不足問題を考え、効率化を図るうえで、企業が事業活動を継続していくには、本テーマは今の社会において重要かつ、必須になってくると捉えており、経験に基づく知見やDX等の新技術を活用、進化させていくことが大事ではと考えます。今後とも関係各所様からのご支援をいただき、産・学・官一体となり推進してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

最後となりますが、新しい年も会員各社様にとってよい年でありますように、また、会員の皆様のご健勝とご発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

プラスチック機械部会 部会長

江本 敦史

(住友重機械工業株式会社
インダストリアル マシナリーセグメント
プラスチック機械事業部長)



初春を迎え、謹んで新年の所感を申し上げます。

まずは、1月1日に発生した能登半島での大地震によってお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された多くの方々にお見舞い申し上げたいと思います。

昨年は、約3年間続いたコロナ対策が転換期を迎え、国・地域を越えた人の移動が回復する一方で、ウクライナ情勢やイスラエルとハマスの衝突など、地政学上、先行きが不透明な状況が続いております。

産業機械業界では、不動産不況等中国経済の低迷による投資の停滞や輸出規制の強化、部品供給困難、材料費、人件費、燃料費の高騰によるコスト上昇など、難しい状況が続いています。また、物流混乱に代表される人材不足は、製造業でも人材不足問題に拍車をかける状況になっていると感じます。我々設備メーカーとしては、このような変化にフレキシブルに対応し、お客様の様々なニーズに応えていく必要があります。

当部会はプラスチック製品を対象とした射出成形機・押出成形機・ブロー成形機を製造するメーカーで構成されています。近年ではEV車の普及に代表されるプラスチック製品の用途拡大、地政学リスクに伴うサプライチェーンの多様化、サステナビリティに対応した新しい材料や製造方式の探索と、ニーズの多様化が進んでいます。さらに、製造現場の人材不足問題を解決する自動化や自律化による省人化技術、AI技術等を駆使した製造装置の知能化の必要性も一段と高まってくると考えられます。多様化・自律化・知能化に注目することで、プラスチック製品及びその製造装置を発展させ、お客様のニーズに応えていくとともに、不透明で変化の速い世の中に貢献していきたいと考えます。

最後となりましたが、日本産業機械工業会の発展と会員企業の皆様の更なるご活躍とご健勝を祈念し年頭のご挨拶とさせていただきます。

風水力機械部会 部会長

太田 晃志

(株式会社荏原製作所
執行役 インフラカンパニープレジデント)



この度の、令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行し、約4年ぶりとなるリアルでの会合や懇親の場が増えました。

オンラインの会議にも慣れはじめ、異なる場所から同時に参加が可能となるこの会議体は移動時間やコストが削減でき、経済的な有利性を発揮していました。

一方でリアルな会議でのコミュニケーション。すなわち、感情や表情、その場の雰囲気といった非言語コミュニケーションの活用は、ビジネスやプロジェクトにおいて人間関係を構築しやすい環境を醸成し、お互いを深く理解する快適な環境であることをあらためて感じさせてくれました。

状況や目的により、オンラインとリアルな会議を適切に組み合わせることが求められます。オンラインとリアル、デジタルとフィジカルといった関係性は絶えず進化しており、私たち産業機械に携わるものとしてはこれらの融和を意識し、感度を高めていくことが必要です。

センシング技術はデジタルデータを生成し、リアルタイムでのモニタリングを可能とし、異常検知や効率改善への活用をスムーズにしました。そのデータはIoT技術により機械同士を連携させクラウド技術により膨大なデータの転送を可能としています。蓄積したデータをAIが学習し解析することで、産業機械自身が自己最適化、異常検知、予測メンテナンスをスムーズに行う。

その時間軸の只中にある私たちに求められるのはデジタルリテラシーの向上だけでなく、高い倫理観を持ち、人間力(フィジカル)を高める努力です。他者への思いやりや謙虚さを持つことも重要なキーワードになるのではないのでしょうか。

最後になりますが、産業機械の更なる発展と会員企業の皆様のご活躍ならびに被災された皆様の生活が一日も早く平穩に復することを祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

運搬機械部会 部会長

茂垣 康弘

(株式会社 IHI 常務執行役員)



2024年の新春を迎え、年頭所感を申し上げます。
まずは、元日に発生した「令和6年能登半島地震」により亡くなられた方のご冥福を心からお祈りするとともに、被災された全ての方々に謹んでお見舞いを申し上げます。
また、被災地域の皆様の安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

産業機械の発展に対する皆様のご尽力に深く感謝申し上げますとともに、本年も日本産業機械工業会運搬機械部会の活動に対し、皆様の変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年は、ウクライナ・ガザに代表される地政学リスクのより一層の顕在化により、世界情勢は緊迫度を増し、我々を取り巻く経済状況は、原材料価格や人件費等の高騰、各種資機材の長納期化、引き続き円安など、不透明さと不確実性の高まりを肌身に厳しく感じた年でありました。

一方、春先のワールドベースボールクラシック、さらにはラグビーワールドカップでの日本チームの堂々たる戦いぶりや活躍を目にし、強烈な刺激を受け鼓舞された一年でもありました。

2024年の機関誌「産業機械」年間テーマは「知能化・自律化・多様化に対応する産業機械」であり、日本社会が直面する大きな社会課題の一つである労働人口減少を正面から捉えたテーマ設定となっております。

運搬機械分野でも、人手不足を軽減・解消する目的での自動化技術、遠隔技術の追及・導入が加速していき、また、ビッグデータや AI を利活用した機器運用の効率化・最適化や予防保全診断など、新しい情報技術によるソリューションが現場レベルへさらに浸透していくものと考えております。

産業機械の知能化・自律化・多様化に果敢に挑戦し、人手不足に対応する製品とサービスを広く社会に届けることで、産業機械分野のますますの発展に資する年にまいりましょう。

最後になりますが、産業機械のより一層の発展を願い、そして、会員の皆様のご活躍とご健勝をお祈りし、年頭のご挨拶とさせていただきます。

動力伝導装置部会 部会長

荒木 達朗

(住友重機械工業株式会社
取締役 専務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業部長)



2024年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。まず、このたびの令和6年能登半島地震において、被害を受けられました皆様へ、心よりお見舞いを申し上げますとともに、皆様の生活の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の発生から4年が経過しました。改めて振り返ってみると、この間世の中では遠隔や非接触対応が待たなしで求められ、医療機関や高齢者施設ではエッセンシャルワーカーの労働力不足が顕著となりました。こうした背景が、これまで以上に自動化や省人化を急激に押し進め、安全・安心・ウェルビーイングな暮らしの実現といった個人の要求や、環境への配慮といった地球的ニーズも並行して高まりました。そして新型コロナウイルス感染症が収束した現在もこの流れは減速することなく、むしろ多様で高度なニーズへと広がり、日々加速し続けています。

従来と異なるニーズは、新たな製品やサービスの創出を意味し、動力伝導装置の新たな需要喚起にもつながっていくわけですが、これからは単に機能として動力を伝える装置を作り続けられればよいのではなく、人と協調することで労働生産性が向上し、働く人の身体的な負荷を軽減し、それが働く人の能力を最大限に発揮させ、働きがいへとつなげていくものが求められていきます。

また省人化への対応として、長年現場で蓄積した熟練者の経験や感覚的なノウハウをデータ化した上で知能化し、自律的に動く製品・サービスへと進化させることで、これからの生産現場は大きく変わっていくでしょう。こういった動力伝導装置の変革が、お客様が抱える課題解決で一役を担うことができると考えております。

最後になりますが、当部会関係者の皆様の日頃のご協力に感謝するとともに、皆様のご健康をお祈り申し上げます。

製鉄機械部会 部会長

若原 啓司

(スチールプランテック株式会社
代表取締役社長)



まずは元日に発生いたしました「令和6年能登半島地震」により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様、ご親族・関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

被災地域の皆様のご安全と、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

昨年は、コロナ禍の収束による経済活動の活発化や、生成AIに代表されるデジタル技術の発展と普及など、我々産業機械業界にとっての追い風が吹きました。一方で、円安や物価高、さらにカーボンニュートラル実現やサプライチェーンの安定を阻害する恐れのある米中対立やウクライナ侵攻、イスラエル・ハマス紛争など世界情勢の不安定化も依然懸念されます。

このように変化と進化が加速的に進行する時代に適応するため、我々製鉄機械部会も常に変革を進めていかねばなりません。

では具体的に何を変革していくべきか？ 特に重要なのが、本誌の年間テーマでもある「知能化・自律化・多様化」です。

まず「知能化」は、データサイエンスやAIやIoTなどのデジタル技術を活用し、先人達の膨大なデータを活用することで失敗を未然に防ぎ、より高次元の生産性と付加価値の創出を目指します。

次に「自律化」は、ロボティクス・センシング・AI技術を駆使し、機械学習により自己判断するシステムを少人数でサポートし運転できる設備の実現を目指します。

最後に「多様化」は、海外人材や女性、高齢者など多様な人材が活躍できる環境を整備することはもとより、自社の枠のみに囚われずに他社・他業界と共同で建設や開発を行う「オープン・イノベーション」「エンジニアリング・チェーン」の構築を目指します。

我々部会では、すでにこれらの施策を部分的に推進・実現しておりますが、今後も更なる拡大を図り、世界一流の競争力を目指してまいります。そして人材流動化が激しい昨今、従来の「古く保守的なベテランおじさん中心の業界」というイメージから脱却し、老若男女問わず魅力を感じていただける業界になるよう取り組んでまいります。

本年も、皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

業務用洗濯機部会 部会長

武知 教之

(アイナックス稲本株式会社 代表取締役
会長執行役員)



新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

まずは、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により犠牲となられた方々におくやみを申し上げるとともに、被災されたすべての方々に心よりお見舞い申し上げます。

被災地の方々は不安な日々をお過ごしのことと存じます。被災されたお客様・地域の皆様の安全と、一日も早い復旧を祈念し、弊会も微力ながらお役に立てるよう努めてまいります。

昨年は5月の新型コロナウイルス感染症の5類への移行後、国内の旅行者やビジネスでの移動・宿泊が通常となり、昨年10月には、訪日外国人観光客数が単月比でコロナ禍前を超え、それに伴いクリーニング業界も急速に回復しました。

一方で様々な物価の上昇やエネルギー価格の高騰、更には人手不足などの新たな課題も表面化してきました。

業務用洗濯機部会では課題である人手不足に対して、工場の入荷場や出荷場の自動化、具体的にはAIと高感度カメラ技術の融合、更には異物検査としてプラスチックまで検出できるX線検査装置などを含めた省人化システム、また工場内の様々な生産機械をつなげたり、ユーティリティも含めた見える化によるデータ活用により生産性や省エネが実現可能な機器やソフトの開発及び提案が重要と考え取り組んでおります。

また、エネルギー価格の高騰やその先のカーボンニュートラルへの取り組みについてはエネルギーや水の使用量の削減、環境に配慮した排熱を有効利用するリサイクルシステムや各機器のガス化、コンプレッサのインバータ化の提案、更に省エネ、生産性をアップさせた商品の開発を推し進めているところでございます。

これらの活動、提案により業界の発展につながることを切に願っており引き続き会員各社様のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様のますますのご発展をお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

エンジニアリング部会 部会長

花田 琢也

(日揮ホールディングス株式会社
専務執行役員)



新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて年頭に当たり、まずは令和6年1月1日に発生した能登半島地震により亡くなられた方やご遺族、被災者の方々に対して、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。また、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

本年も、産業機械業界に携わる皆様と共に、新たな技術革新、持続可能な解決策の提供、グローバルな競争力の向上など、様々な挑戦と成長を遂げることを目指してまいります。

現在、世界が直面する諸課題はますます深刻化しており、私たちの役割もより重要になっていると感じています。特に、気候変動や環境保護などの課題に対しては、よりエネルギー効率の高い機械やシステムの開発、再生可能エネルギーの活用、環境負荷の低減など、エンジニアリングの力を活かした持続可能な社会への貢献が求められています。

私たちの使命は、新たな技術やエネルギーの開発・実現を通じて、社会全体の持続可能性を高めることです。そのためには、ビジネスの視点だけでなく、地域社会との連携を深め、共に成長するパートナーシップを築くことが重要です。グローバルな視点で課題を分析し、最適な解決策を提案することも欠かせません。

また、私たちのビジネスの成長には、人財の育成と多様性の推進が欠かせません。優れた人財を育て、技術力と創造力を伸ばすことでイノベーションを生み出し、より付加価値の高いサービスを提供していくことができます。さらに、多様なバックグラウンドや視点を持つ人財が集まる環境を整え、共に成長し、互いに共感しあう組織を築いていくことも重要です。

不確実性が広がる世界の中で、私たちは恐れずに前に進み、社会課題に真正面から向き合っていく覚悟を持つ必要があります。エンジニアリング部会としても、「先を危ぶみ心配するより、一歩前へ踏み出す勇気を持つ」という気概で持続可能な社会への貢献を追求してまいります。

最後になりますが、工業会会員の皆様のご健勝と更なるご発展を心よりお祈り申し上げます。

世界的な変革の波の中で、 日本経済も新たなステージに



日本産業機械工業会
齋藤 会長

経済産業省
伊吹 製造産業局長

日本産業機械工業会
秋庭 専務理事

世界的な変革の波の中で、日本経済も新たなステージに向かいつつある。デフレ脱却の兆しが見え始める一方、グリーン・トランスフォーメーション(GX)、デジタル変革(DX)、への取り組みが本格化している。経済産業省製造産業局の伊吹英明局長、日本産業機械工業会の齋藤保会長に激変する国内の産業動向や今後の展望を語ってもらった。

◆ 伊吹局長 ◆ ◆ ◆

冒頭、本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震において亡くなられた方々に、心からご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

経済産業省としましても、「人命第一」の原則のもと、エネルギーインフラの復旧、物資のプッシュ型支援、中小企業等の資金繰り支援の強化等に緊張感をもって取り組んでまいります。

◆ 齋藤会長 ◆ ◆ ◆

私からも、令和6年能登半島地震において亡くなられた方々に、弔意を表すとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。また、震災被害者の救出や、復旧・復興に取り組んでいる関係者には、心より敬意を表します。

◆ 秋庭専務理事 ◆ ◆ ◆

それでは、伊吹局長、2023年を振り返って、いかがでしょうか。

**GX実現に向けた投資促進策を策定
23年度業績予想は過去最高の見通し**

**伊吹局長
齋藤会長**

◆ 伊吹局長 ◆ ◆ ◆ ◆

投資して利益をあげ、働く人の賃金上昇につながる、言わばデフレからインフレへの移行に向けた経済の歯車が動き始めた1年だったのではないのでしょうか。それからGXについて、国は基本方針をつくり、製造過程での排出削減が困難なセクターや自動車、航空機等を含めた16分野でのGX実現に向けた方向性と投資促進策を策定しました。一方でウクライナや中東問題にも直面しました。経済成長、エネルギー安全保障、カーボンニュートラル(CN、温室効果ガス排出量実質ゼロ)の3つを同時に実現しなければならぬ難しさが明らかになりました。

◆ 秋庭専務理事 ◆ ◆ ◆ ◆

産業機械業界の23年について、斎藤会長お願いします。

◆ 斎藤会長 ◆ ◆ ◆ ◆

23年の足元の受注状況ですが、工業会の受注統計では23年度上半期全体ではコロナ禍前(19年)、消費税10%引き上げ前(18年)の受注金額を超える回復となりました。工業会の主要企業9社の22年決算は、売上高・営業利益ともに過去最高額です。直近の四半期決算における各社の業績予想は売上高・営業利益ともに22年を上回り、過去最高を更新する見通しです。10月には経産省から依頼を受けてモロッコとスペインで海外貿易会議を開きました。今回は初のアフリカ開催で、モロッコの成長の現状及び人口構成において若者の多いことによる活力などを感じました。スペインでは太陽熱発電所などを視察しました。日本との環境・条件の違いを実感し、日本は日本に合った取り組みが望まれると感じました。

◆ 秋庭専務理事 ◆ ◆ ◆ ◆

今後のGX、産業政策についてお聞かせください。

◆ 伊吹局長 ◆ ◆ ◆ ◆

CNを進めるには当面10年間で官民合わせて150兆円程度の投資が必要です。このうち政府が20兆円規模のGX経済移行債を発行し、CO₂削減はもちろん日本の産業競争力の強化につながる研究開発や設備投資をサポートします。具体的には、先ほど申し上げた投資分野の中で、例えば、CO₂排出削減が困難な産業である素材産業(鉄、化学、紙パルプ、セメント)の分野において、産業競争力強化



伊吹 局長

につなげるためエネルギー・製造プロセス転換支援として24年度以降5年間で約4800億円(10年間で1.3兆円規模)を政府として投資します。

また、水素・燃料アンモニアについても注目しております。これらの生産・運搬・貯蔵・利用といったサプライチェーンの構築に向け、アンモニア混焼に関する技術開発支援、水素と既存燃料との価格差に着目した支援などに取り組んでいきます。そして、こうした分野においても、貴工業会の会員企業の技術が活かされると思っています。

◆ 秋庭専務理事 ◆ ◆ ◆ ◆

産業界のGX関連の動きについてお願いします。

◆ 斎藤会長 ◆ ◆ ◆ ◆

CO₂排出量削減には従来から業界を挙げて努力しています。23年には工業会として設定した削減目標を引き上げました。また目標達成のため、CO₂排出量増減要因の分析、排出削減事例の収集などを行って会員企業間で共有しています。個々の会員企業は再生可能エネルギーや水素・アンモニアの活用に向けた技術を開発し、グリーン産業を目指して取り組んでいます。

◆ 秋庭専務理事 ◆ ◆ ◆ ◆

ありがとうございます。23年は地政学リスクが高まりました。経済安全保障の重要性を認識させられた1年ではなかったかと思います。



齋藤 会長

◆ 伊吹局長 ◆ ◆ ◆

この2、3年で大きく世界を揺るがしたのがロシアによるウクライナ侵攻です。日本は現状、化石エネルギーを中東地域に依存しています。多様な技術に目を向け、特定の技術、地域などに過度に依存しない必要があります。

もう一つは非常に厳しい米中対立です。中国と日米が互いに輸出を規制して企業経営に大きな影響を与えています。輸出管理や技術管理の面で何を守らなければいけ

ないのか、多様な業界と対話し、政府と経済界の認識を一つにしなければいけません。昨年10月には経済安全保障に関する産業技術基盤強化アクションプランを策定しました。製造産業局は各業界との対話等の役割を担っており、意見交換の場などを設けてまいります。また、経済安全保障推進法に基づき指定した11の特定重要物資のうち、製造業の関連では、永久磁石や工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体素材などの我が国の生産基盤を支える物資について、安定供給の確保に資する民間企業の設備投資や、これらに不可欠な重要鉱物の備蓄、研究開発の取り組みを後押ししてまいります。

◆ 秋庭専務理事 ◆ ◆ ◆

産業機械業界にとっても経済安全保障は重要なテーマです。業界の認識、動きについてはいかがですか。

◆ 齋藤会長 ◆ ◆ ◆

23年はロシアのウクライナ侵攻が長期化し、モロッコでの海外貿易会議の最中にイスラエルとハマスの武力衝突が始まりました。東アジアでもリスクが高まり、地政学リスクの世界的高まりを実感する1年でした。工業会では政府からの情報提供や会員各社との情報交換、有事に



経済産業省 伊吹製造産業局長 × 日本産業機械工業会 齋藤会長

備えた事業継続計画（BCP）策定などについて意見交換を行ってきました。会員企業の中国や台湾事業所の数、日本人駐在員数の把握にも努力していきたいと考えています。

◆ 秋庭専務理事 ◆ ◆ ◆

24年はどのような政策を優先課題としていますか。

の更新、再エネ設備の導入、水素実証設備やアンモニア混焼発電などの脱炭素化関連、半導体関連設備への投資を、また、素材産業では、例えば鉄鋼や化学産業における脱炭素型の製造プロセスへの転換などの底堅い投資が期待されます。こうした流れの中でGX、DXや戦略的重要物資のサプライチェーン強靱化、規制・制度改革など

投資も賃金も物価も伸びる成長型経済へ 伊吹局長 省エネ・再エネ等設備への投資を期待 齋藤会長

◆ 伊吹局長 ◆ ◆ ◆

日本経済は今、長年続いたデフレ構造から新しい経済ステージへと移っていく、千載一遇のチャンスを迎えています。こうした変化の兆しを逃すことなく、「コストカット型経済」から「投資も賃金も物価も伸びる成長型経済」への転換を進めていくことが重要です。そのため、昨年末17兆円規模の経済対策を打ち出し、産業界の共通課題である人手不足の解決に向け省力化投資支援を進めるほか、DX、GX、経済安全保障に関する企業投資も後押ししてまいります。企業の皆様には、こうした施策もご活用いただき、国内投資と賃上げを行っていただくことを期待しております。

また、東南アジアも含むグローバルサウスとも対話し、日本にも相手国にもプラスになる協力のあり方を考えなければいけません。

官も一歩前を出て、大規模・長期・計画的に取り組む「経済産業政策の新機軸」を、強力で進めてまいります。

また、大阪・関西万博を「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマに沿って一緒に盛り上げ、成功させることも大きな目標です。

◆ 秋庭専務理事 ◆ ◆ ◆

産業機械業界の24年の抱負はいかがですか。

◆ 齋藤会長 ◆ ◆ ◆

23年後半から24年にかけて、世界経済が不透明な要素を抱えており、需要全体の盛り上がり期待できない状態ですが、海外の液化天然ガス（LNG）やガスタービンプラントなどの大型案件、コロナ禍で先送りされた自動化などの投資再開を見込んでいます。特に省エネルギー型設備へ

日本企業の強みを生かす政府の支援策充実や、原子力発電の更なる活用策、アンモニア・水素の混焼技術の海外展開支援、水素の製造や大規模輸送に関する社会実装支援にも強く期待したいと思います。賃上げについては、むしろ政府にしっかりした経済対策に取り組んでいただき、産業界への投資を促してもらい、雇用を生んで賃上げするための需要喚起をお願いしたい。工業会のアンケートによると会員企業は、昨年はおしなべて3%台の賃上げ、中には5%、7%賃上げする例もありました。万博では関西地域における多くの会員企業も積極的に協力しています。それから24年の物流問題を非常に心配しています。物流の合理化、効率化を実現する設備を供給していますので、この問題に貢献していきたいと考えています。

◆ 秋庭専務理事 ◆ ◆ ◆

今日はどうもありがとうございました。



秋庭専務理事

新年賀詞交歓会

2024年の新年賀詞交歓会は、1月11日午前11時からThe Okura Tokyo プレステージタワー「オーチャード」で開催した。

はじめに、令和6年能登半島地震において犠牲になった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々をお見舞いし黙とうを捧げた。

斎藤会長の挨拶に続き、来賓の経済産業省 製造産業局長 伊吹英明 殿からご挨拶をいただいた。

斎藤会長ご挨拶

一般社団法人日本産業機械工業会新年賀詞交歓会の開催にあたり、ご挨拶を申し上げます。

まずは、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、犠牲になられた方々に、哀悼の意を表するとともに、被災されたすべての方々に、心よりのお見舞いを申し上げます。更に、翌2日に、羽田空港において発生した航空機の衝突事故の発生により、亡くなられた海上保安庁の方々に、弔意を表するとともに、被害にあわれた乗客の方々に、お見舞い申し上げます。旅客機においては、犠牲者を1人も出さなかった奇跡を呼び起こした乗客・乗員の方々の対応に、称賛を贈りたいと思います。

さて、昨年を振り返りますと、コロナ禍から脱却し、世界中の経済活動が正常化へと向かい、欧米においては、寧ろ経済状況が過熱し、金利の引き上げが実施されました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、世界のエネルギー、食糧市場に混乱を与え、価格や供給に不安定な状況を生じさせました。また、10月には、イスラエルとハマスの武力衝突が生じ、東アジアの地政学リスクも高まりを見せる状況となりました。日本経済につきましても、コロナ禍からの回復がゆっくりと進んだ感がありましたが、円安や外需の高まりから多くの上場企業において、最高益を見込める状況となりました。



斎藤会長

そして、本年、我が国経済は、引き続き回復基調が続くものとみられます。その一方で、世界経済は、IMFの経済見通しによれば、世界のGDP成長率が、最近20年間の平均値を下回る予想がなされるなど、外需の下振れが懸念されます。更には、数日後に迫った、台湾総統選挙をはじめ、世界各地において、指導者を選出する大きな選挙が目白押しであり、その結果が世界の政治経済にどのような影響を与えるのか、大きな関心をもって注目したいところです。

そうした中、産業機械業界がさらなる成長を遂げるとともに、日本経済の発展に貢献していくためには、我が国のみならず、世界の社会課題であるGX、グリーン・トランスフォーメーションへの対応が重要です。我々は、業界のグリーン産業化を目指し、GXに関する技術の開発・実証・社会実装への取り組みを強化してまいります。また、労働力不足という課題から、ニーズの高まる自動化や省力化に向けた、技術や製品を提供してまいります。更に、被災地域の社会インフラの復旧、産業の復興や事業の

再生、加えて、経済安全保障上求められるサプライチェーンの強靱化に必要な、製品やサービスの提供に全力を挙げて取り組みます。

日本産業機械工業会は、こうした社会の課題に応えるための各種事業を推進し、産業機械業界並びに会員企業の皆様の事業発展に向けた活動に、力強く取り組んでまいります。

政府におかれましては、総合経済対策の実行により、需給ギャップを解消する施策を実施し、活発な設備投資や消費を促すことにより、過去30年続いてきたデフレ経済からの脱却に取り組まれることを期待しております。

本日は、政府関係の皆様にもお越しいただいております。本年も、どうぞよろしくご指導並びにご支援をお願いいたします。

最後になりますが、御臨席の皆様のさらなるご活躍を、心からお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

伊吹製造産業局長ご挨拶

皆様、ご紹介いただきました経済産業省の伊吹です。

始めに、本年1月1日に発生しました「令和6年能登半島地震」において亡くなられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げます。また、被災された全ての方々に御見舞い申し上げます。そして、この地震の復旧・復興に際して、本日ご参集いただいている皆様にもご協力いただき心からお礼申し上げます。

経済産業省は、今回のような災害が起きた時に大きく3つ役割がございます。1つ目は、電力・石油・ガスなどのエネルギーインフラを早急に復旧することです。現在も停電している地域が多くありますので、しっかり取り組んでいきたいと思っております。2つ目は、経済産業省が



伊吹製造産業局長

所管する物資を被災地へお届けするという事です。3つ目は、被災地域は繊維、観光、伝統工芸品などの産業を主とした中小企業が多く、こういった企業に対する様々な復旧・復興支援をしていくことであり、緊張感をもって取り組んでいきたいと思っております。

さて、ここからは経済の話に移りますが、現在、政府が経済政策を検討するときには2つの指標をみておりまして、その1つは投資についてです。昨年は名目で100兆円を超える程度の投資でした。もう1つはその投資が賃上げにつながり働く人の所得が増えているのかということです。昨年の賃上げ率は3.5%超の増加でした。これらはいずれも30年ぶりの高水準です。昨年は全体としてデフレからインフレへ移行することを前提にして、トップラインを伸ばして利益を上げて成長していく経済に転換していきかけを得たと思っております。その流れが定着するかというのが今年の経済政策にとって非常に大きな焦点になるのではないかと考えています。例えば半導体やGX、経済安全保障など、色々な企業が行う投資に対してどうい

支援をするか、昨年の経済対策やGXの分野別投資戦略で決定し予算化されていますが、本日、産業機械業界の皆様特にご期待を申し上げたいことはGX関係です。水素・アンモニアの製造や、水素のガスタービン、メタネーション、水素ボイラ、革新軽水炉など、皆様がつくられている色々な技術がユーザーを通じて実現していくことは、大きくみれば国内の投資が促進され、カーボンニュートラルに対する取り組みにより具体化されていくことが期待されています。これらは皆様の技術がないといずれも実現できませんので、これらを支えておられる企業の皆様へご期待を申し上げます。さらに、経済安全保障の関係では、特定重要物資を指定しており、そのうち電池の素材をつくる製造装置であったり、永久磁石を製造する装置、原料を混合・成形する装置も産業機械業界が作られています。これらを実際に支え、実現するのは皆様の技術でありますので、その点ご期待を申し上げます。

そして、賃上げについてですが、政府側は大規模な賃上げをした企業には様々な税制上のメリットを強化しています。また、今回、公正取引委員会から、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針が出されました。これは親会社側としては厳しいことも多く記載されていますが、遵守すると、価格転嫁時の、原材料・エネルギー費・人件費の3つのうち人件費に係る問題を解決する手段となり得ます。皆様におかれましては、立場として親会社である場合もあれば、親会社との間に入られているケースもあると思いますが、経営に大きな影響があり得るガイドラインかと存じます。こういった指針も皆様と一緒に理解を深めながら、全体の経済が回るようなものにつなげていければと思っています。

最後に、政府側から2つのお願いごがあります。1つ目は、あと約450日で大阪・関西万博が開催されますが、これまで皆様にも多くのご協賛・ご協力をいただき、お礼申し上げます。また、入場チケットをご購入

いただいて、ご家族や同僚と一緒にお越しになってください。「20～30年後の未来をみんなで考えよう」が今回の万博のテーマですので、「こういう明るい未来があるんだよ」ということを若い世代に伝えていくことが万博の大事な役割だと思っています。

もう1つは、経済産業省は福島復興をしっかりとやり遂げる使命があります。昨年8月からALPS処理水が安全に放出をされているかモニタリングをしており、安全が確認され続けています。皆様へのお願いは、是非、応援消費として三陸常磐産の水産物を食べていただければと思います。今までも三陸常磐もの水産物を社食で使っていたり、キッチンカーを呼んで販売いただいたり、色々な企業にご協力いただいており、改めて御礼を申し上げたいと思います。これも最後まで完遂いたしますので是非よろしく願いいたします。

今年は十干十二支(じっかんじゅうにし)の甲辰(きのえたつ)ということで、60年前は1964年、東京オリンピックの開催や新幹線が開通した年です。これまでの努力が実って夢が叶うというのが甲辰ですので、皆様にとってそういう年になりますように、そして皆様の従業員・ご家族がご健勝で1年過ごされることを祈念いたしまして、簡単ですがご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

新年賀詞交歓会

関西支部

2024年の新年賀詞交歓会は、1月12日正午からリーガロイヤルホテル「クラウンルーム」で開催した。

はじめに、令和6年能登半島地震において犠牲になった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々をお見舞いし黙とうを捧げた。

谷所関西支部長の挨拶に引き続き、来賓の経済産業省近畿経済産業局長 信谷和重 殿からご挨拶をいただいた。

谷所関西支部長ご挨拶

皆様、こんにちは。

まず、能登半島地震と羽田空港の航空機事故によりお亡くなりになられた多くの方々に対しまして、哀悼の意を表します。また、能登半島地震により被災された方々にお見舞いを申し上げます。

本日は大変お忙しい中、信谷近畿経済産業局長を始め、多くの会員の皆様に、日本産業機械工業会関西支部新年賀詞交歓会にご出席賜りまして、誠にありがとうございます。年頭にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

昨年の出来事の中で明るい話題を三点申し上げます。

一点目は、5月にコロナ禍が明け、社会経済活動が正常化したことです。本日の新年賀詞交歓会も通常どおりの開催ができましたことは大変喜ばしく思っております。

二点目はスポーツ、特に野球の話題です。3月にはワールド・ベースボール・クラシックで日本がアメリカに勝って3大会ぶり3回目の優勝を果たしたことから、日本が大いに盛り上がりました。

秋には皆様ご存知のとおり、我が阪神タイガースとオリックス・バファローズが日本シリーズで対戦し、この関西ダービーを制した阪神タイガースが勝利して38年ぶりの日本一に輝き、関西が大変盛り上がりました。一方、関東では関西ダービーであったこともあり、テレビ視聴率も関西の半分ぐらいと、大きな話題にはならなかったようです。



谷所関西支部長

年末には大谷翔平選手がメジャーリーグで二度目のMVPに輝き、また、山本由伸選手とほぼ同時に、ロサンゼルス・ドジャースと高額な契約をされました。メジャーリーグの試合を見るのが益々楽しみになりました。

三点目はあまり話題になっていませんが、技術の話をしたと思います。春に、国産量子コンピューターの利用が始まりました。秋には生成AI、chatGPTが登場し、AIが身近になりました。また、年末には日本で2つ目の大型加速器「ナノテラス」が仙台で完成し、試運転が始まっています。これら3つの技術は、今後の民間の研究開発、あるいは生産性向上に大いに役立つものと思っています。

このように明るい話題がある一方で、海外ではウクライナ情勢が混迷の度合いを深め、中東情勢が緊迫化しています。これらにより、世界経済の先行きは不透明感が増しています。世界銀行が1月9日に発表した世界の成長率見通しによると、今年は昨年よりも下回りそうだと、特に、先進国と中国の成長率が下がるのではないかと

予測されています。また、今年は、海外の多くの国で選挙が予定されており、特に、日本と縁が深い台湾は明日が総統選投票日、またその後、インドネシア、韓国、アメリカなど多くの国で選挙があり、これらの選挙結果によっては国際情勢に影響し、それが徐々に変化しまして日本の経済活動にも影響を及ぼすのではないかと心配しています。

続いて、関西の状況ですが、近畿経済産業局によりますと、個人消費はインバウンドもあり、どちらかと言うと持ち直しているという状況です。生産や投資については、増加の見通しがありますが、少し足踏みが見られるということで、全体的には緩やかに持ち直しているようです。また、年末にはこれは非常に残念なことです。大阪府池田市に本社を置くダイハツ工業株式会社が、認証取得の不正問題で現在、関西に多くある工場が今月末まで製造を止めておられます。下請企業や販売店の影響も心配される場所ですが、親会社であるトヨタ自動車も全面的に協力して立ち直らせるということですから、それに期待して、影響が大きくならないよう願っています。

政府におかれましては、昨年11月に成立した2023年度補正予算をできるだけ迅速に執行していただき、日本経済のデフレ脱却、あるいは持続的な成長につながるという政策運営を着実に進めていただきたいと思います。

さて、いよいよ来年に迫りました大阪・関西万博ですが、開幕まであと一年三ヶ月となりました。本年1月4日の大阪の新年互例会では壇上に立たれた8名の方は、皆様どちらかと言うと万博の開催には自信を持ってお話されていました。一方、1月5日の岸田首相も出席されていました東京の新年パーティーでは、こういう万博のバッジを付けておられる方はほとんどお見かけしません。残念ながら、日本シリーズと同じで、万博についても関東と関西で熱量が違うような気がしています。昨日、東京で日本産業機械工業会の新年パーティーがございました。その際に、前の近畿経済産業局長の伊吹製造産業局長が、できるだけ前売り券を買って、子供や孫を万博に連れて行ってあげて、将来の技術や夢を子供たちにも

見せてあげてくださいとお話されていました。既に前売り券の発売が始まっていますが、人手不足や建設資材の高騰で、特に海外のパビリオン建設工事が遅れることが心配されています。マスコミはどちらかと言うと、ネガティブな報道をしておりますが、この万博は関西が世界に向けて飛躍する絶好の機会ですので、みんなで機運醸成に努めて、予定どおりの開幕につながるよう努力していきたいと思っています。

万博閉幕後のことも重要です。前回1970年の万博の時には、大変多くの来場者があり、その後普及した携帯電話や自動改札などを初めて紹介して盛り上がりましたが、関西経済の発展にはほとんどつながらなかったということで、非常に残念な結果になっています。今回は、関西企業がDXやGX、そして春の賃上げもしっかりと取り組み、そして、様々な社会的課題の解決を図って、継続的な成長を勝ち取っていくことを目指してまいりたいと考えています。

今年の干支は甲辰です。甲は成長の準備が整う年と言われております。年初から株価は非常に好調ですし、今月から新NISAも始まり、株式市場が活発化しています。また、7月の前半には新札が発行され、お金がガラッと変わるようです。貯蓄から投資への動き、デジタル通貨を普及させようという動きなど、新しい動きが出て、今年はお金の使われ方が変わっていくような年になるような気がしています。

この年初からの動きを見ている中で、私ども企業人として、まずは、まず安全、防災を意識しつつ、投資のあり方を改めて見直して、辰年に因んで、今年が明るい未来につながる良い年になるようにしてまいりたいと思います。我々、日本産業機械工業会といたしましても日本の経済成長に貢献してまいりたいと考えておりますので、会員の皆様方には本年もご協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、日本産業機械工業会とご出席各社のご発展とご隆盛、本日ご出席の皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして新年の挨拶に代えさせていただきます。

信谷近畿経済産業局長ご挨拶

只今ご紹介いただきました近畿経済産業局長の信谷でございます。本日はお招きいただきまして、ありがとうございます。また、平素より経済産業行政にご理解ご支援をいただきましてありがとうございます。この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。

最初に、先般の能登半島の地震と羽田空港での事故で亡くなられた方々、そしてご家族の方々にお悔やみを申し上げます。それから、現在、一生懸命復興に取り組んでおられる方々を最大限応援したいと思っています。

さて、年が明けまして、様々なことを考えておりますが、まず悪い方から申し上げますと、中国の景気がどうも思わしくない。そのために関西の輸出が少し落ちている。人件費を上げたのはいいが、なかなか価格転嫁が進まない、人手不足で大変だとか、企業の皆様には、いろいろなお悩みがある。中東情勢のほか、ウクライナの戦争が終わらない、アメリカの選挙はどうなるだろうというようなたくさんの方々の不安もあると思います。しかし、どこの新年賀詞交歓会にお伺いしても不安を語る方は少なく、明るい話題の方が多くのように思います。お正月だからということもあるかもしれませんが、様々なデータを見ると、景気は少しですが良い方向に向かっているのではないかと感じております。今年は皆様とともに、更に景気が良くなる年に持っていきたいと思っています。全国の中でも関西は景気が良い方ですので、関西から日本の経済を引っ張っていきたくて考えております。

では、そのために何をするのか、皆様と一緒にやりたいことを三つ申し上げます。

一つ目は万博であります。先程、谷所支部長からお言葉がありましたように、いよいよあと1年3ヶ月、456日後に万博が始まります。参加表明があった国・地域160のうち100は日本が作るパビリオンタイプB、Cに入っているため、予定どおり建設は進んでいます。13の企業パビリオンも8つのシグネチャーパビリオンも日本



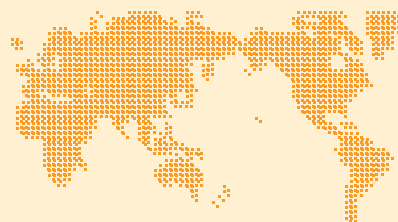
信谷近畿経済産業局長

館も関西館も大阪館も、そして丸屋根も全部予定どおりに工事が進んでいます。いくつか20程度まだ建設が決まってないところがあるようですが、ほとんどが予定どおり進んでいます。それから、徐々に中身が見えてきて、これは面白そう、行ってみようという関心も高まっています。関東ではこのミャクミャクのマークが今一つ広がっていないようですが、私もこの正月感じました。自宅に帰って娘のために買ったキーホルダーを渡すと、ふーんって言われました。がっかりしましたが、徐々に盛り上がって行くと思います。経済産業省には北海道、東北、九州、沖縄等地域ごとに経済産業局がありますが、局長がそれぞれの地域を回っています。準備が進んでいることを説明し、関心を持っていただくためのアピールを手分けして行っています。このように、全国で雰囲気の高まりにに取り組んでいます。

経済界の皆様には、これまで多くの万博の費用負担をいただきましてありがとうございます。まだ参加もできます。前売り券も買えます。余裕がありましたらご参加、ご協力いただければと思っています。

二つ目は景気の話です。賃上げのお願いです。幸い、昨年はバブル期以来の賃上げ率になり、バブル期以来の設備投資になり、現在、バブル期以来の株価となっています。阪神タイガースも38年ぶりに優勝したこともあり、30年ぶりぐらい、私が入省して以来の、明るい年になるような気がしています。今年は更なる賃上げが必要です。皆様をお願いごとばかりではありますが、是非お願い申し上げます。経済産業省ではたくさんの予算を確保して設備投資へのご支援や賃上げのためのガイドラインなど、様々な施策を用意しています。近畿経済産業局の職員、約280名がそれを皆様のお手元に届けるために準備をしておりますので、ご要望、ご相談をお待ちいたします。皆様とともに景気を良くして、儲けていただいて、最後、税金を納めていただければ、明るい年になると思っています。

三つ目は、やはり経済をけん引するのは大きな投資だと思えます。不安定な要素が多いですが、ぜひこれも、関西発でやっていければと思っています。先程の谷所支部長から以前の大阪万博は、関西経済の発展につながらなかったという話でしたが、今回は万博で試した様々なものを実装して、関西に投資を行って世界を変えていくというところまで行きたいと考えております。カーボンニュートラルへの取組であれば、メタネーション、水素、蓄電池など、関西にはたくさんの技術があり、もう実用化寸前まで来ているものがあります。蓄電池は世界一の拠点です。水素も様々な技術開発が行われ、マーケット寸前のところに来ているものがあります。これらをたくさん市場化して、関西が世の中を変えていくリーダー的存在になっていくことを考えております。様々な支援策を用意していますので、万博と賃上げと設備投資、これらを皆さんと一緒に進めて、今年を明るい一年にしていければというように思っています。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



現地から旬の情報をお届けする

Part
1

駐在員便り in ウィーン

～海外情報 2024年1月号より抜粋～

ジェトロ・ウィーン事務所 産業機械部

佐藤 龍彦

皆様、こんにちは。本年もよろしくお願いいたします。

ウィーンでは、昨年11月最後の週から12月11日頃までほぼ全日で、0℃前後の厳しい冬の天気が続きました。12月に入って間もなく、市内で3日程度の本格的な降雪があり、空港を始め様々な交通機関にキャンセルや遅延など少なからぬ影響が出た模様でした。一方、事務所前のStadt Park公園では早速家族連れなどが雪だるまをこしらえ、あるいは、簡単なソリで滑って遊ぶなどの微笑ましい光景も見られていました。

強風が毎日のように吹きすさぶこの街では、体感温度としてどう感じるかは言うまでもありません。

或る週末、雪がちらつく風の強い夕方のプラーター公園に走りに行くと、直線4.5kmを貫くHauptallee

(並木通り)には、数台の馬車とランニング姿の十数人程度がいるだけでした。このような愚かな真似をするのは私ぐらいと思っていましたが、同志がいてくれたことに、とても心強く感じました。

今季の冬は暖冬を予測する意見も一部ありましたが、これまでの所は、むしろ暖房向けエネルギー確保のための、液化天然ガスの需要や、市内にあるごみ焼却発電所などから廃熱を有効利用する地域熱暖房システムがフル稼働という状況が続きそうです。

話は変わりますが、昨年最後の出張に、立て続けてロンドンとベルリンを訪問いたしました。特にベルリンは、ほとんどホテルと訪問会場の往復で終わりましたが、移動日や帰宅時に観察した街の様子や出会う人々が、



ベルリン・ブランデンブルク門とクリスマスツリーの様子

良い意味で予想を裏切り、初訪問でしたが印象深く残りました。

空路の窓口は、新しく拡張したブランデンブルク空港です。2005年に着工し2011年に竣工・開港を予定していましたが、工事の遅れが重なり開港がおよそ15年後となった経緯があるとのことでしたが、レンガ色の木目が基調のシックでシンプルなデザインの空港でした。

午後遅くのベルリン到着でしたので、ホテルチェックイン後に直ぐ中心部に立ち寄りました。寒いうえ、まだ数センチ積雪が残っており、滑りやすい路面状況でしたが、Unter den Lindenの並木通りで地下鉄を降りまっすぐブランデンブルク門へ向かいました。途中ロシア大使館には、大きなロシア国旗がはためいていましたが、ロンドンの同大使館では国旗自体が掲揚されていなかったのを思い出し、国同士の微妙な距離感が感じられるようでした。

ブランデンブルク門は平日の夕方、かつ補修工事の足場幕がかかっていたこともあり、閑散としていましたがクリスマスツリーを前にライトアップされた姿はやはり壮麗だと感じました。

門を抜けた後、そのまま首相官邸前と、ドイツ連邦議会議事堂の前を通り外観を撮影したのみでホテルへ戻りました。夕食を摂るため途中アレクサンダープラッツ駅で降りると、眼前にテレビ塔が見えましたが、濃い曇りのため残念ながら球体から上のアンテナがほぼ隠されていました。塔は、スターウォーズなどに出てきそうな未来的な要塞にも見え、1969年竣工の古さを感じさせず、個人的にはかなりお気に入りの超高層建築物となりました。

今年も多くの新しい訪問先やテーマに取り組み、できる限り皆さんに役立つ情報をご提供できるよう取り組んでまいります。



現地の旬な情報

現地で浸透している日本は？

World Report

ウィーンで浸透している日本として、次の3つ紹介したいと思います。

桜の森・庭園

1996年のオーストリア建国1,000年を記念し、日本から1,000本の桜が日澳友好のシンボルとしてウィーン市に寄贈されました。その1,000本のうち150本を利用して「桜の森(Kirschenhain)」と呼ばれる遊歩道が2002年春にドナウ川沿いに作られました。毎年4月に開催される「桜の森祭」では、日本の歌や踊り、ほかに弓道のデモンストラーションといった様々なイベントが行われ、日本の料理と飲み物も提供されます。ただ、2023年の桜の森祭は、悪天候のため中止となりました。

また、ウィーンの19区(Döbling)には、「Setagayapark」と呼ばれる日本式の庭園があります。Döblingは東京都世田谷区と姉妹都市関係を結んでおり、この公園にある東屋や石塔、灯籠などは両都市の友好の証として世田谷区から送られたものです。



① 2023年の「桜の森祭」開催予定のお知らせ

日本店・抹茶

ウィーン4区のFaulmannngasseには「日本屋」というその名の通り、日本食材や日本の製品を扱うお店があります。日本より価格は高くなりますが、現地ではなかなか入手できない、味噌やみりんなどの調味料、カレールーや豆腐といった食材を買うことができます。事務所のナショナルスタッフもここで、食材を購入して日本料理を作ったりするそうです。

また、日本屋の隣、同じ通りには、「Cha no ma(茶の間)」という日本式の喫茶店があります。日本人経営のこのお店では、抹茶を使った様々な飲み物が提供され、本格的な日本の味を楽しむことができます。ほかにも、各種のおにぎり、抹茶やユズのアイスクリュームなどが提供されています。



② ウィーン4区にある日本屋

Aninite

アニメと漫画はオーストリアの若者たちにも人気を博しており、毎年8月に開催される「Aninite」というオーストリア最大規模のイベントがあります。2001年の初開催以降、会場としてウィーン郊外のVösendorfにあるEventpyramideが長年選ばれていましたが、来場者が年々増加したため、2023には初めてオーストリア最大規模の会議場Austria Center Viennaで開催されました。アニメや漫画を売買できるバザー、コスプレコンテスト及び、日本のポップカルチャーに関する講演といったプログラムが行われています。1日のチケット代は28ユーロ、また、3日間有効のフルイベントのチケット代は53ユーロです。



③ Aniniteでのブース

ジェットロ・シカゴ事務所 産業機械部

川崎 健彦

皆様、こんにちは。ジェットロ・シカゴ事務所の川崎です。
シカゴは雪が降る日も出始めましたが、基本的に東京の冬と変わらないか、少し暖かい日がまだ続いています。過ごしやすい反面、少し残念な気もします。

ご存じのとおりアメリカでは11月末のThanksgiving Dayからクリスマスに向けて様々なイベントが行われます。昨年は業務も回っていない中でThanksgiving Dayや、クリスマスなど、知識もあまりない中でいろいろ調べる必要があったり、道具なども新たに買わなければいけなかったりとバタバタしながら手探りで準備をしていたのを覚えています。

そしてクリスマスも同様で、昨年はほぼ余裕がなく、ツリーも買わなかったのですが、生の木のツリーがあることを知り、購入することとしました。

生のツリーを買う人もそれはいるだろうとは思っていましたが、売っている人も運んでいる人もまだ見たことは

なかったもので、それほど一般的ではないのではないかと考えていました。また、購入するにしてもそもそもどう運ぶかが最初の疑問でした。大きな車やピックアップトラックを持っている地元の人は難しくないのでしょうか、我が家の小さな車で運ぶことを考えると、買うのであれば車内に納まる小さなサイズのものを選んで買うしかないとの結論に至り、購入場所を検討し始めました。

このような生木のツリーはホームセンターなどでも売られていますが、せっかくなので臨時にショッピングモールなどの駐車場などに開設されるマーケットで購入することとしてみました。生木のクリスマスツリーは、それを育てている農場でも販売されており、場所によっては自分で切ることもできるようです。

マーケットに到着してみると、駐車場にはたくさんの



自動車の屋根にくくられたクリスマスツリー

木がスタンドに立てられて並んでおり、“Fraser”、“Noble”、“Balsam”など木の種類と値段が書かれた札が下がっていました。また、お客さんも少なくなく生木のツリーが次々と売れていきます。

なんとなく枝の形からBalsamがいいということになり、高さ7フィートの木を選んで、マーケットの方にこの木を小さな車で運べるのかと聞くと、問題ないとの回答。購入するとマーケットの方チェーンソーで木の根本付近を少し切り始めました。木が水を吸い上げるために新しい切断面を出しているようで、生け花と同じ理屈です。そして、木は筒状のネットの袋でラッピングするため円筒状の機械に通され、枝の広がりや抑えられ少し細長くコンパクトになりました。それをマーケットの人が車の屋根に麻のロープでくくってくれます。

そんな風にクリスマスツリーを運ぶのはマンガの中だけだと思っていましたが、どうもこちらでは普通ようです。

幹のところにロープを一周回し、車の前部座席の左右のドアから車内にロープを通して結んで完成です。もう一つのロープは木をラッピングしているネットの上から車の屋根に押さえつけるようにして、同様に後部座席

左右のドアから車内を通して結んでいるだけです。こんな固定の仕方では時速40マイル（時速70 km弱）の走行中に風圧でツリーが落ちたりして事故になるのではないかと思います。ただ、ほかの客もそうしているので大丈夫なのでしょう。ただ、この結び方を自分でやれと言われるとなかなか厳しいものがあるかと思います。

同じ敷地内にあるホームセンターで、ツリーを立ててツリーに給水するためのスタンドを購入し、帰り道は不必要にスピードを出さぬよう、また急な方向転換はしないよう恐る恐る運転しました。運転中、頭上を通っているロープがなんとなく邪魔ではあったものの無事自宅に到着し、部屋にツリーを運ぶとスタンドに立てて水をやります。

大きさや生木の雰囲気もなかなか素晴らしいですが、やはり針葉樹の香りはとてもさわやかで、それだけで部屋の雰囲気が変わります。アメリカ人やアメリカに長くいる方のようにガラス製の綺麗で高価なオーナメントを飾るツリーには全然かきませんが、ランプやオーナメントなどを飾り、生木の良さを活かしたツリーが完成しました。

それでは本年が皆様にとって良い1年となりますように。



現地の旬な情報

現地で浸透している日本は？

アメリカではあちこちに日本のものが見られます。

まずは寿司です。カリフォルニアロールが誕生して以来、寿司は米国で人気の食べ物で、“rotation sushi station”と呼ばれる、回転寿司に似た寿司屋が増えてきています。イリノイ州にも、日系及び現地の回転寿司を提供する店をいくつか見かけることができます。また、Uber Eatsなどでは、近所に数多くの寿司を提供する店が表示され、ドラッグストアやスーパーの総菜コーナーでも普通に販売されています。ただ、ほとんどはアメリカナイズされており、日本の寿司に近いものを探すのは困難です。日系スーパーには日本のスーパーで売られているような寿司が売られており、それを買い求める米国人も多いです。

日系スーパーは、日本人客より現地の米国人客の比率が高く、観光地化しています。その傾向は他の国のスーパーより高い印象で、そこで販売される薄切りの肉、和牛、魚、玩具などを興味深げに手に取っており、菓子はかご一杯買い込んでいる人も見かけます。“Mochi”と呼ばれるものも販売されており、これは日本で売られているアイスクリームが入った大福から派生したもので、様々な色や味があってすっかり定着しています。日本より多く見かけるのが飲料のラムネで、普通のスーパーでも販売されています。

次はラーメンです。イリノイ州でも数多くのラーメン店がオープンし、勢いは衰えていません。寿司もそうですが、イリノイ州のラーメン店のほとんどは日本人以外の経営によるものであり、データベース会社によると、2023年9月時点でイリノイ州のラーメン店の数は270以上で、その数は増え続けているようです。イリノイ州のラーメン店には、Ramen-san, Kyu Ramen, Chicago Ramen, Strings Ramen, Ramen Wasabi, High Five Ramen, Ramen Misoyaなどがあります。

日本で人気があるのは食べ物ではありません。アニメのキャラクターや浮世絵、日本語がプリントされた服がスーパーの衣料コーナーや、衣料店で見かけられます。また、日本車は多く見受けられますが、カスタムした日本車に乗っている人もたまに見かけます。その比率は日本以外の国のブランドの車より高く、日本の改造車文化の影響も受けているものと思われる。



アニメのキャラクターなど日本語がプリントされた服

荏原とうんこドリルが初コラボ！ ～暮らしを支えるポンプの役割を楽しく学べる 冊子とゲームアプリを制作～



株式会社荏原製作所
経営企画統括部 IR・広報部 広報課
松村 夏絵

1. はじめに

私たちの暮らしは、安心・安全な社会インフラに支えられ、便利で豊かな生活を実現する技術や製品に囲まれています。そのような社会を構築しているさまざまな産業において、ポンプは重要な役割を担い活躍していますが、その姿を見ることはほとんどありません。荏原は

本取り組みにより、暮らしに役立つ製品や技術があることを子どもたちが楽しく学び、社会の仕組みを知ったり、未来を考えたりする機会となることを期待し、「うんこドリル ポンプのはたらき」を制作しました。



■「荏原製作所×うんこドリル ポンプのはたらき」冊子とオンラインゲームアプリ（コンテンツは無料でご利用いただけます）

2. 概要



さまざまな場所で便利で快適な暮らしを支えるポンプについて紹介する冊子「うんこドリル ポンプのはたらき」では、ピンチに見舞われるうんこねこが、うんこ先生やうんこいぬのアドバイスを通じて新たな知識を得ていきます。また、オンラインゲームアプリ「ポンプのはたらき」では、クイズ形式でポンプにまつわる豆知識が紹介され、その役割を理解できる内容になっています。リリース後、約3ヶ月が経過し、社内外からは「現場見学会では小学生たちがしっかりポンプについて学んでくれた」「クイズが面白くて、全問正解するまで繰り返し挑戦した」「家族が自分の仕事や会社の製品を理解してくれた」など多くのコメントが寄せられました。

3. 今後の展開



2023年は、社会貢献活動の一つとして約55,000部の冊子をリクエストがあった全国の小学校に寄贈し、社会学習などに役立てていただきました。今後も全国の小学校に向けた寄贈活動を進めてまいります。また、社内では、現場見学会などの子ども向けイベントや展示会で配布し、これまでと違ったPRを進めています。私たち産業機械メーカーは、社会の認知度が低い、製品や技術を見ていただく機会がない、会社や製品の説明が難しい、などBtoB特有の課題を抱えがちです。視点を変えて楽しく分かりやすいツールを通じて、企業価値向上に貢献するだけでなく、子どもたちが社会の仕組みや気候、エネルギーなどの社会課題に気づき今後広がる彼らの世界をより豊かなものにできるようサポートしていきたいと考えています。

ちしき
生きるための知識を
まなぶ
うんこで学ぶのじゃ！

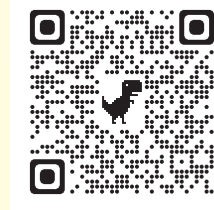


冊子版はこちら



QRを
よみこんで
アプリに
チャレンジ▶

オンラインゲームアプリはこちら
(コンテンツ利用は無料です)



冊子の送付のご要望は以下にお声掛けください。

(株) 荏原製作所 IR・広報部 ebr-pr@ebara.com

出版元：(株)文響社

本部

運営幹事会

11月20日 第105回運営幹事会及び関西地区会員との合同会議

斎藤会長の挨拶の後、議長から議事録署名人が選定され、次の事項について報告及び審議を行った。

- (1) 統計関係(2023年9月分、2023年度上半期分)
- (2) 工業会の活動状況(2023年10月6日～11月9日分)
- (3) 海外情報(2023年11月号)
- (4) 政策提言－日本経済の力強さを取り戻していくために(案)

議事終了後、次の講演を行った。

テーマ：関西経済の未来に向けて

講師：信谷 和重 殿

経済産業省 近畿経済産業局長

理事会

11月20日 第607回理事会

次の事項について審議を行い、承認した。

- (1) 政策提言－日本経済の力強さを取り戻していくために(案)
- (2) 2023年度上期工業会活動状況

福利厚生

11月21日 2023年度 第2回会長杯ゴルフ大会

茨木カンツリー倶楽部において25名の参加を得て開催した。

部会

ボイラ・原動機部会

11月14日 女性交流会

次の事項について報告及び検討を行った。

- (1) 2023年度下期活動内容
- (2) FOOD EX JAPAN 2024 展示会視察
- (3) 2024年度活動内容

化学機械部会

11月28日 技術委員会

次の事項について報告及び検討を行った。

- (1) PMI 勉強会の開催
- (2) 2024年度活動内容
 - ① 化学業界における安全規格の調査
 - ② 非破壊検査技術(超音波探傷及び放射線透過検査)の最新動向調査
 - ③ 国内施設調査

環境装置部会

11月10日 環境ビジネス委員会 本委員会

今年度の活動状況を報告し、今後の活動について検討を行った。

11月10日 部会 幹事会及び講演会

- (1) 幹事会

今後の部会活動について検討を行った。
- (2) 講演会

次の講演会を行った。

テーマ：GXに関する政府における検討状況

講師：和仁 一紘 殿

経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 課長補佐

11月14日 環境ビジネス委員会 講演会

次の講演会を行った。

テーマ：社会インフラ施設の持続化 防災・減災・強靱化の取り組み

講師：野原 徹 殿

日本ソフト開発株式会社

IoT 環境システム統括本部 本部長

11月15日 環境ビジネス委員会 施設調査

株式会社NTTデータ 三鷹データセンターEAST(東京都三鷹市)を訪問し、国内最大規模・最新鋭のデータセンターの特長や運用状況について調査を行った。

11月16日～17日 環境ビジネス委員会 施設調査

次の2件の施設調査を行った。

- 米代川流域下水道大館処理センター(秋田県大館市)を訪問し、秋田県北地区広域汚泥資源化事業について調査を行った。
- 秋田湾・雄物川流域下水道秋田臨海処理センター(秋田県秋田市)を訪問し、超高効率固液分離技術(B-DASH)について調査を行った。

11月20日 エコスラグ利用普及委員会

今年度の活動状況を報告し、今後の活動について検討を行った。

11月22日 資源循環交流会 講演会

次の講演会を行った。

テーマ：三菱ケミカルにおけるプラスチックリサイクルへの取り組み

講師：赤羽 祥男 殿

三菱ケミカルグループ株式会社

サステナビリティ部 グリーントランスフォーメーション推進グループ グループ長

11月22日 調査委員会

地方自治体における地域課題解決に向けた取り組み事例に関する調査の進め方、並びに委員会各社における社会インフラ維持等に関する製品・事業の整理について検討を行った。

11月27日 環境ビジネス委員会 講演会

次の講演会を行った。

テーマ：Future Design

私たちの存続可能性をめざして

講師：西條 辰義 殿

京都先端科学大学 国際学術研究院

特任教授

11月28日 資源循環交流会 講演会

次の講演会を行った。

テーマ：三井化学におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み

講師：丸山 大輔 殿

三井化学株式会社

グリーンケミカル事業推進室 室長

12月4日 環境ビジネス委員会 施設調査

横浜市鶴見工場（神奈川県横浜市）を訪問し、清掃工場におけるCO₂分離・回収実証設備について調査を行った。

プラスチック機械部会**11月28日 特許委員会**

次の事項について報告及び検討を行った。

- (1) 射出成形機に係る米国、欧州の特許
- (2) 射出成形機に係る中国の特許及び実用新案
- (3) 2024年度事業計画

風水力機械部会**11月13日 汎用圧縮機委員会秋季総会**

次の事項について報告及び審議を行った。

- (1) 2023年度上期事業報告及び下期事業計画
- (2) 優秀製品表彰
- (3) 海外施設調査

11月16日 送風機技術者連盟秋季総会

次の事項について報告及び審議並びに事例発表を行った。

- (1) 2023年度上期事業報告
- (2) 海外施設調査
- (3) 事例「虹枝(株)／パナソニックエコシステムズ(株)／(株)村上製作所」

11月22日 部会講演会

次の講演会を行った。

テーマ：物流の2024年問題

講師：大島 弘明 殿

株式会社 NX 総合研究所 常務取締役

11月24日 メカニカルシール講習会

次の講習会を行った。

テーマ：メカニカルシールの取扱いと運転・保守について

講師：秋山 浩二 殿

イーグルブルグマンジャパン株式会社

副社長 執行役員

11月28日 プロセス用圧縮機委員会秋季総会

次の事項について報告及び審議を行った。

- (1) 2023年度上期事業報告及び下期事業計画
- (2) 講演会開催
- (3) ISO/TC118 審議状況

11月30日 汎用ポンプ委員会秋季総会

次の事項について報告及び審議を行った。

- (1) 2023年度上期事業報告及び下期事業計画
- (2) ポンプFAQの作成

12月1日 ポンプ国際規格審議会

次の事項について報告及び審議を行った。

- (1) ポンプJIS7規格の改正作業進捗状況
- (2) 2024年度事業計画

運搬機械部会

11月10日 流通設備委員会 建築分科会

- (1) 分科会
次の事項について検討を行った。
 - ① ラック式倉庫のスプリンクラー設備の解説書
 - ② 今後のスケジュール
- (2) 見学会
サントリー天然水 奥大山ブナの森工場(鳥取県日野郡江府町)を訪問し、天然水の生産工程(プリフォームのペットボトル成型・ボトリング等)を見学した。

11月14日 シャトル台車式自動倉庫システム(仮称) JIS原案作成委員会

- 次の事項について検討を行った。
- (1) シャトル台車式自動倉庫システム(仮称)JIS原案
 - (2) 今後のスケジュール

11月17日 流通設備委員会 クレーン分科会

- 次の事項について検討を行った。
- (1) 自動倉庫 JIS規格改正
 - (2) 今後のスケジュール

11月21日 コンベヤ技術委員会

- 次の事項について検討を行った。
- (1) コンベヤ JIS規格改正
 - (2) 製品安全ラベルに関するガイドライン
 - (3) 大規模倉庫における防火シャッター降下部のコンベヤに関するガイドライン
 - (4) 今後のスケジュール

11月24日 巻上機委員会 ISO/TC111 国内審議委員会 韌性対策WG

- 次の事項について報告及び検討を行った。
- (1) ISO/TR 23602(チェーン鋼の韌性)に係るSC1/AHG3 発足に向けた対応
 - (2) 今後の進め方

11月27日 流通設備委員会 シャトル台車式自動倉庫システム(仮称) JIS化検討WG

- 次の事項について検討を行った。
- (1) シャトル台車式自動倉庫システム(仮称)のJIS化
 - (2) 今後のスケジュール

動力伝導装置部会

11月22日 減速機委員会

- 次の事項について報告及び検討を行った。
- (1) 減速機業界動向調査
 - (2) 海外研修会の開催

業務用洗濯機部会

11月10日 カーボンニュートラル検討委員会

- 業務用洗濯機器の低炭素化における補助金制度の利活用について検討した。

委員会

貿易委員会

11月29日 委員会及び講演会

- (1) 委員会
海外貿易会議の報告及び今後の貿易委員会主催セミナーについて検討した。
- (2) 講演会
次の講演会を行った。
テーマ：EU国境炭素調整メカニズム導入に関する動向と日本産業界への影響
講師：浅田 英昭 殿
日本機械輸出組合 ブラッセル事務所 次長

編集広報委員会

12月1日 委員会

- 次の事項について報告及び検討を行った。
- (1) 機関誌「産業機械」2023年7～12月号会員トピックス・コラム
 - (2) 機関誌「産業機械」2023年12月号その他特集
 - (3) 機関誌「産業機械」2023年12月号特別企画座談会
 - (4) 機関誌「産業機械」2024年1～6月号会員トピックス・コラム寄稿募集
 - (5) 機関誌「産業機械」2024年7月号特集

環境委員会

11月20日 VOC自主管理WG

- 2023年度VOC大気排出実績調査の集計結果等について審議を行い承認した。また、来年度のVOC自主管理の取り組みについて検討を行った。

関西支部

11月20日 第105回運営幹事会及び関西地区会員との
合同会議

(講演及び審議の内容等は本部11月20日の項を参照)

委員会

労務委員会

11月30日 委員会及び研修見学会

(1) 委員会

2023年度第3回労務委員会、2024年度労務委員会
について検討を行った。

(2) 研修見学会

川村義肢株式会社(大阪府大東市)を訪問し、会社
概要、義肢、装具に関する説明を受けた後、製造工場
及び歴史展示室を見学するとともに、手押し、手動、
電動、スポーツ用等の車椅子の試乗体験を行った。

環境装置をお探しの方！

本検索サイトでは、当工業会会員企業が保有する環境装置・技術に関する情報をご提供しています。
分野毎に「環境装置メーカーの検索」ができますので、是非ご利用ください。

分野別(大気汚染防止、水質汚濁防止、
廃棄物処理等)、また処理物質別に最新
の環境装置・技術と、メーカーが検索可能!

- 当該装置のメーカーを確認できます
- 各メーカーのウェブサイト(リンク先)で詳細な装置・技術の情報を確認できます
- 環境装置・技術の概要を紹介しています

環境装置検索



“環境装置検索”で検索!

環境装置検索

<https://www.jsim-kankyo.jp/>

【お問い合わせ先】

一般社団法人 日本産業機械工業会
環境装置部(TEL:03-3434-6820)

本部

- 2月21日 政策委員会
- 2月27日 運営幹事会
- 3月上旬 第50回優秀環境装置表彰 審査委員会
- 3月21日 政策委員会
- 3月27日 運営幹事会

部会

ボイラ・原動機部会

- 2月13日 幹事会
- 3月6日 女性交流会
- 3月13日 幹事会
- 3月21日 技術委員会

鉦山機械部会

- 2月中旬 部会幹事会
- 2月下旬 ポーリング技術委員会
- 3月中旬 骨材機械委員会

化学機械部会

- 2月28日 部会若手勉強会
- 3月15日 技術委員会 PMI 勉強会
- 〃 技術委員会

環境装置部会

- 2月上旬 環境ビジネス委員会 有望ビジネス分科会
- 〃 環境ビジネス委員会 地域資源エネルギー活用分科会
- 〃 資源循環交流会 企画WG
- 2月中旬 環境ビジネス委員会 先端技術調査分科会
- 〃 環境ビジネス委員会 デジタル・AI分科会

- 2月中旬 エコスラグ幹事会
- 2月下旬 調査委員会
- 〃 エコスラグ利用普及委員会
- 〃 エコスラグ施設調査
- 3月上旬 環境ビジネス委員会 第3回委員会
- 3月中旬 部会 幹事会
- 〃 エコスラグ幹事会

タンク部会

- 2月中旬 拡大幹事会
- 3月5日 技術委員会

プラスチック機械部会

- 2月中旬 部会総会
- 〃 幹事会
- 2月下旬 特許委員会

風水力機械部会

- 2月2日 メカニカルシール委員会技術分科会
- 〃 汎用送風機委員会
- 2月8日 ロータリ・ブロウ委員会
- 2月15日 風水力機械部会拡大幹事会
- 2月16日 排水用水中ポンプシステム委員会
- 3月1日 ポンプ技術者連盟若手幹事会
- 3月12日 汎用送風機委員会
- 3月13日 ポンプ技術者連盟拡大常任幹事会
- 3月14日 汎用ポンプ委員会
- 3月15日 排水用水中ポンプシステム委員会

運搬機械部会

- 2月上旬 JIS B 8941立体自動倉庫一用語 改正
原案作成委員会

- 2月上旬 チェーンブロック企画委員会
 〃 JIS B 8803ベルトコンベヤ用ローラ
 改正原案作成委員会
 〃 部会幹事会
 〃 コンベヤ技術委員会 バルク分科会
- 2月中旬 流通設備委員会
 〃 コンベヤ技術委員会
 〃 流通設備委員会 クレーン分科会
 〃 コンベヤ技術委員会 仕分けコンベヤ
 JIS改正WG
- 2月下旬 流通設備委員会 建築分科会
- 3月上旬 物流システム機器企画委員会
- 3月中旬 コンベヤ技術委員会
 〃 流通設備委員会
- 3月下旬 流通設備委員会 クレーン分科会
 〃 コンベヤ技術委員会 バルク分科会

動力伝導装置部会

- 2月中旬 海外研修会
 2月下旬 減速機委員会
 3月下旬 減速機委員会

製鉄機械部会

- 2月中旬 幹事会

業務用洗濯機部会

- 2月15日 技術委員会
 〃 カーボンニュートラル検討委員会
 3月14日 定例部会

エンジニアリング部会

- 3月中旬 企画委員会

関西支部

部会

ボイラ・原動機部会

3月14日 定例部会

委員会

政策委員会

2月28日 委員会

3月28日 委員会

労務委員会

3月7日 委員会

風力発電関連機器産業に関する調査研究報告書

頒 価：5,000円(税込)
連絡先：環境装置部 (TEL：03-3434-7579)

風力発電機の本体から部品等まで含めた風力発電関連機器産業に関する生産実態等の調査を実施し、各分野における産業規模や市場予測、現状での課題等を分析し、まとめた。

2020年に向けての産業用ボイラ需要動向と今後の展望

頒 価：2,000円(税込)
連絡先：産業機械第1部 (TEL：03-3434-3730)

産業用ボイラの需要動向、技術動向及び今後の展望について、5年程度の調査を基にまとめた。

化学機械製作の共通課題に関する調査研究報告書(第8版 平成20年度版) ～化学機械分野における輸出管理手続き～

頒 価：1,000円(税込)
連絡先：産業機械第1部 (TEL：03-3434-3730)

化学機械製作に関する共通の課題・問題点を抽出し、取りまとめたもの。今回は強化されつつある輸出管理について、化学機械分野に限定して申請手続きの流れや実際の手続きの例を示した。実際に手続きに携わる方への参考書となる一冊。

2020(令和2)年度 環境装置の生産実績

頒 価：実費頒布
連絡先：環境装置部 (TEL：03-3434-6820)

日本の環境装置の生産額を装置別、需要部門別(輸出含む)、企業規模別、研究開発費等で集計し図表化した。その他、前年度との比較や1980年代以降の生産実績の推移を掲載している。

プラスチック機械産業の市場動向調査報告書(2023年2月発行版)

頒 価：1,000円(税込)
連絡先：本部(東京) 産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

射出成形機、押出成形機、ブロー成形機に関する2022～2024年の市場動向を取りまとめたもの。

風水力機械産業の現状と将来展望 —2021年～2025年—

頒 価：会員/1,500円(税込) 会員外/3,000円(税込)
連絡先：産業機械第1部 (TEL：03-3434-3730)

1980年より約5年に1度、風水力機械部会より発行している報告書の最新版。風水力機械産業の代表的な機種であるポンプ、送風機、汎用圧縮機、プロセス用圧縮機、メカニカルシールの機種ごとに需要動向と予測、技術動向、国際化を含めた今後の課題と対応についてまとめた。風水力機械メーカーはもとより官公庁、エンジニアリング会社、ユーザ会社等の方々にも有益な内容である。

メカニカル・シールハンドブック 初・中級編(改訂第3版)

頒 価：2,000円(税込)
連絡先：産業機械第1部 (TEL：03-3434-3730)

メカニカルシールに関する用語、分類、基本特性、寸法、材料選定等についてまとめたもの(2010年10月発行)。

ユニット式ラック構造設計基準 (JIMS J-1001:2012) 解説書

頒 価：800円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

ユニット式ラックの構造設計を行う場合の地震動に対する考え方をより理解してもらうため、JIMS J-1001:2012を解説・補足する位置付けとして、JIMS J-1001:2012と併せた活用を前提にまとめた。

物流システム機器ハンドブック

頒 価：3,990円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

- (1) 各システム機器の分類、用語の統一
- (2) 能力表示方法の統一、標準化
- (3) 各機器の安全基準と関連法規・規格
- (4) 取扱説明書、安全マニュアル
- (5) 物流施設の計画における寸法算出基準

ゴムベルトコンベヤの計算式 (JIS B 8805-1992) 計算マニュアル

頒 価：1,000円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

現行JIS (JIS B 8805-1992) は、ISO5048に準拠して改正されたが、旧JIS (JIS B 8805-1976) とは計算手順が異なるため、これをマニュアル化したもの。

コンベヤ機器保守・点検業務に関するガイドライン

頒 価：1,000円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

コンベヤ機器の使用における事業者の最小限の保守・点検レベルを確保するため、ガイドラインとしてまとめたもの。

チェーン・ローラ・ベルトコンベヤ、仕分コンベヤ、垂直コンベヤ、およびパレタイザ検査要領書(第2版)

頒 価：500円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

ばら物コンベヤを除くコンベヤ機器について、検査要領の客観的な指針を、設備納入メーカーや購入者のガイドラインとしてまとめたもの(2022年6月発行)。

バルク運搬用 ベルトコンベヤ設備保守・点検業務に関するガイドライン

頒 価：500円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

コンベヤ機器の使用における事業者の最小限の保守・点検レベルを確保するため、ガイドラインとしてまとめたもの。

バルク運搬用 ベルトコンベヤ検査基準

頒 価：1,000円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

バルク運搬用ベルトコンベヤの製作、設置に関する部品並びに設備の機能を満足するための検査項目、検査箇所及び検査要領とその判定基準について規定したもの。

ユニバーサルデザインを活かしたエレベータのガイドライン

頒 価：1,000円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

ユニバーサルデザインの理念に基づいた具体的な方法をガイドラインとして提案したもの。

東京直下地震のエレベータ被害予測に関する研究

頒 価：1,000円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

東京湾北部を震源としたマグニチュード7程度の地震が予測されていることから、所有者、利用者にエレベータの被害状況を提示し、対策の一助になることを目的として、エレベータの閉じ込め被害状況の推定を行ったもの。

ラック式倉庫のスプリンクラー設備の解説書

頒 価：1,000円(税込)
連絡先：産業機械第2部 (TEL：03-3434-6826)

1998年7月の消防法令の改正に伴い、「ラック式倉庫」の技術基準、ガイドラインについて、分かりやすく解説したもの。

JIMS H 3002業務用洗濯機械の性能に係る試験方法(平成20年8月制定)

頒 価：1,000円(税込)
連絡先：産業機械第1部 (TEL：03-3434-3730)

2022年度版 エコスラグ有効利用の現状とデータ集

頒 価：5,000円(税込)
連絡先：エコスラグ利用普及推進室 (TEL：03-3434-7579)

全国におけるエコスラグの生産状況、利用状況、分析データ等をアンケート調査からまとめた。また、委員会の活動についても報告している(2023年5月発行)。

道路用溶融スラグ品質管理及び設計施工マニュアル(改訂版)

頒 価：3,000円(税込)
連絡先：エコスラグ利用普及推進室 (TEL：03-3434-7579)

2016年10月20日に改正されたJIS A 5032「一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化した道路用溶融スラグ」について、溶融スラグの製造者、及び道路の設計施工者向けに関連したデータを加えて解説した(2017年3月発行)。

港湾工事用エコスラグ利用手引書

頒 価：実費頒布
連絡先：エコスラグ利用普及推進室 (TEL：03-3434-7579)

エコスラグを港湾工事用材料として有効利用するために、設計・施工に必要なエコスラグの物理的・化学的特性をまとめた。工法としては、サンドコンパクションパイル工法とバーチカルドレーン工法を対象としている(2006年10月発行)。

2023年度 環境活動報告書

頒 価：無償頒布
連絡先：企画調査部 (TEL：03-3434-6823)

環境委員会が会員企業を対象に実施する各種環境関連調査の結果報告の他、会員企業の環境保全への取り組み等を紹介している。

産業機械受注状況(2023年10月)

企画調査部

1. 概要

10月の受注高は3,098億9,200万円、前年同月比▲5.8%減となった。

内需は、2,330億2,800万円、前年同月比5.7%増となった。

内需のうち、製造業向けは前年同月比▲14.9%減、非製造業向けは同71.5%増、官公需向けは同▲12.1%減、代理店向けは同4.5%増であった。

増加した機種は、ボイラ・原動機(31.2%増)、鉱山機械(18.6%増)、化学機械(16.2%増)、プラスチック加工機械(34.9%増)、ポンプ(0.03%増)、送風機(38.7%増)、運搬機械(28.1%増)の7機種であり、減少した機種は、タンク(▲5.7%減)、圧縮機(▲3.6%減)、変速機(▲18.0%減)、金属加工機械(▲72.0%減)、その他機械(▲29.3%減)の5機種であった(括弧の数字は前年同月比)。

外需は、768億6,400万円、前年同月比▲29.2%減となった。

10月、プラント案件はなかった。

増加した機種は、ボイラ・原動機(66.2%増)、鉱山機械(164.0%増)、タンク(前年同月の受注金額がゼロのため比率を計上できず)、運搬機械(29.5%増)の4機種であり、減少した機種は、化学機械(▲11.8%減)、プラスチック加工機械(▲75.0%減)、ポンプ(▲25.4%減)、圧縮機(▲26.9%減)、送風機(▲68.0%減)、変速機(▲38.3%減)、金属加工機械(▲16.2%減)、その他機械(▲70.1%減)の8機種であった(括弧の数字は前年同月比)。

2. 機種別の動向

- ① ボイラ・原動機
電力の増加により前年同月比37.9%増となった。
- ② 鉱山機械
窯業土石、外需の増加により同24.0%増となった。
- ③ 化学機械(冷凍機械を含む)
鉄鋼、官公需の増加により同10.2%増となった。
- ④ タンク
外需の増加により同36.9%増となった。
- ⑤ プラスチック加工機械
外需の減少により同▲59.2%減となった。
- ⑥ ポンプ
官公需、外需の減少により同▲6.4%減となった。
- ⑦ 圧縮機
外需の減少により同▲17.4%減となった。
- ⑧ 送風機
電力、官公需の増加により同22.2%増となった。
- ⑨ 運搬機械
電気機械、卸売・小売、外需の増加により同28.5%増となった。
- ⑩ 変速機
その他製造業の減少により同▲21.1%減となった。
- ⑪ 金属加工機械
鉄鋼、金属製品の減少により同▲66.5%減となった。

(表1) 産業機械 需要部門別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

	①製造業		②非製造業		③民需計		④官公需		⑤代理店		⑥内需計		⑦外需		⑧総額	
	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)
2020年度	979,467	▲ 7.8	1,066,294	▲ 16.9	2,045,761	▲ 12.8	703,807	9.5	342,804	▲ 6.8	3,092,372	▲ 7.9	1,939,794	35.5	5,032,166	5.1
2021年度	1,227,169	25.3	1,002,483	▲ 6.0	2,229,652	9.0	742,047	5.4	361,516	5.5	3,333,215	7.8	1,616,221	▲ 16.7	4,949,436	▲ 1.6
2022年度	1,333,741	8.7	891,458	▲ 11.1	2,225,199	▲ 0.2	820,055	10.5	371,497	2.8	3,416,751	2.5	1,848,466	14.4	5,265,217	6.4
2020年	957,509	▲ 14.2	1,156,290	▲ 17.8	2,113,799	▲ 16.2	764,479	48.7	341,493	▲ 6.7	3,219,771	▲ 5.4	1,382,460	▲ 4.1	4,602,231	▲ 5.0
2021年	1,138,025	18.9	1,025,053	▲ 11.3	2,163,078	2.3	750,824	▲ 1.8	361,854	6.0	3,275,756	1.7	2,241,797	62.2	5,517,553	19.9
2022年	1,388,333	22.0	912,615	▲ 11.0	2,300,948	6.4	702,163	▲ 6.5	367,773	1.6	3,370,884	2.9	1,843,696	▲ 17.8	5,214,580	▲ 5.5
2022年7~9月	379,402	24.4	219,204	6.5	598,606	17.2	198,466	▲ 23.0	94,601	7.0	891,673	4.1	425,534	13.1	1,317,207	6.8
10~12月	279,048	▲ 2.4	209,531	▲ 34.8	488,579	▲ 19.5	185,433	4.8	99,536	2.9	773,548	▲ 12.2	479,344	4.9	1,252,892	▲ 6.4
2023年1~3月	313,391	▲ 14.8	252,800	▲ 7.7	566,191	▲ 11.8	265,717	79.8	92,029	4.2	923,937	5.2	469,373	1.0	1,393,310	3.8
4~6月	319,099	▲ 11.8	195,107	▲ 7.1	514,206	▲ 10.1	161,889	▲ 5.0	91,311	7.0	767,406	▲ 7.3	396,395	▲ 16.4	1,163,801	▲ 10.6
7~9月	359,739	▲ 5.2	477,188	117.7	836,927	39.8	264,498	33.3	97,491	3.1	1,198,916	34.5	405,802	▲ 4.6	1,604,718	21.8
2023.4~10累計	759,108	▲ 9.2	747,132	58.0	1,506,240	15.1	469,995	12.3	223,115	4.9	2,199,350	13.4	879,061	▲ 12.8	3,078,411	4.4
2023.1~10累計	1,072,499	▲ 10.9	999,932	33.9	2,072,431	6.3	735,712	29.9	315,144	4.7	3,123,287	10.8	1,348,434	▲ 8.5	4,471,721	4.2
2023年8月	148,288	6.6	64,562	▲ 35.4	212,850	▲ 11.0	89,292	10.3	31,237	8.1	333,379	▲ 4.5	108,918	▲ 24.3	442,297	▲ 10.3
9月	110,371	▲ 25.7	91,347	35.6	201,718	▲ 6.5	111,773	97.6	33,711	▲ 1.5	347,202	13.2	201,464	43.0	548,666	22.6
10月	80,270	▲ 14.9	74,837	71.5	155,107	12.4	43,608	▲ 12.1	34,313	4.5	233,028	5.7	76,864	▲ 29.2	309,892	▲ 5.8

(表2) 産業機械 機種別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

	①ボイラ・原動機		②鋸山機械		③化学機械 (冷凍機械を含む)				④タンク		⑤プラスチック加工機械		⑥ポンプ			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	③-1 内 化学機械		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比		
2020年度	1,121,752	▲ 23.1	25,858	29.5	1,899,561	64.3	1,434,773	108.2	17,640	▲ 32.1	213,537	10.7	371,182	▲ 3.1		
2021年度	1,268,113	13.0	23,134	▲ 10.5	1,098,820	▲ 42.2	569,816	▲ 60.3	24,922	41.3	340,865	59.6	430,562	16.0		
2022年度	1,258,281	▲ 0.8	21,806	▲ 5.7	1,313,449	19.5	745,186	30.8	13,772	▲ 44.7	365,709	7.3	473,035	9.9		
2020年	1,282,679	▲ 16.2	20,083	▲ 36.4	1,208,647	▲ 1.3	759,846	1.5	25,994	20.7	194,691	▲ 5.6	371,209	▲ 0.5		
2021年	1,143,893	▲ 10.8	28,826	43.5	1,869,169	54.6	1,353,667	78.2	14,312	▲ 44.9	324,383	66.6	426,743	15.0		
2022年	1,288,963	12.7	22,302	▲ 22.6	1,275,700	▲ 31.8	705,118	▲ 47.9	23,328	63.0	368,245	13.5	455,478	6.7		
2022年7~9月	351,632	51.3	5,727	2.4	299,888	5.8	144,076	▲ 7.6	2,148	▲ 36.4	96,751	▲ 1.6	116,717	4.0		
10~12月	253,921	▲ 33.3	5,709	▲ 3.8	376,424	28.5	238,816	46.4	1,774	▲ 37.0	75,835	10.9	110,638	▲ 0.7		
2023年1~3月	436,146	▲ 6.6	4,547	▲ 9.8	304,042	14.2	175,250	29.6	5,280	▲ 64.4	76,241	▲ 3.2	124,109	16.5		
4~6月	259,910	20.0	6,170	6.0	291,828	▲ 12.4	160,091	▲ 14.4	5,580	22.1	74,033	▲ 36.7	103,272	▲ 15.1		
7~9月	585,477	66.5	6,216	8.5	373,517	24.6	238,944	65.8	4,126	92.1	69,926	▲ 27.7	124,267	6.5		
2023.4~10累計	922,920	47.8	14,868	9.7	747,581	5.6	444,300	21.7	10,403	43.9	158,203	▲ 36.4	262,939	▲ 4.8		
2023.1~10累計	1,359,066	24.5	19,415	4.4	1,051,623	8.0	619,550	23.9	15,683	▲ 28.9	234,444	▲ 28.4	387,048	1.1		
2023年8月	75,420	▲ 54.0	1,638	11.1	143,521	40.7	102,454	104.5	1,644	142.5	18,630	▲ 32.3	45,654	15.3		
9月	180,239	49.0	2,114	10.5	122,052	20.6	77,905	31.6	1,101	105.4	29,518	▲ 10.7	44,215	15.6		
10月	77,533	37.9	2,482	24.0	82,236	10.2	45,265	33.4	697	36.9	14,244	▲ 59.2	35,400	▲ 6.4		
会社数	15社		8社		41社				39社		3社		8社		20社	

	⑦圧縮機		⑧送風機		⑨運搬機械		⑩変速機		⑪金属加工機械		⑫その他機械		⑬合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2020年度	245,636	▲ 10.1	25,871	▲ 1.2	373,033	▲ 19.3	43,841	15.2	90,095	▲ 21.1	604,160	▲ 5.3	5,032,166	5.1
2021年度	273,062	11.2	23,304	▲ 9.9	500,167	34.1	52,982	20.9	162,001	79.8	751,504	24.4	4,949,436	▲ 1.6
2022年度	298,099	9.2	27,063	16.1	502,967	0.6	54,957	3.7	173,788	7.3	762,291	1.4	5,265,217	6.4
2020年	245,426	▲ 12.8	27,390	7.2	421,258	▲ 1.5	41,007	7.0	86,854	▲ 25.8	676,993	19.7	4,602,231	▲ 5.0
2021年	274,589	11.9	22,147	▲ 19.1	479,784	13.9	52,080	27.0	149,972	72.7	731,655	8.1	5,517,553	19.9
2022年	288,127	4.9	26,617	20.2	527,072	9.9	55,588	6.7	183,641	22.5	699,519	▲ 4.4	5,214,580	▲ 5.5
2022年7~9月	75,601	18.8	8,050	36.1	116,243	▲ 15.7	13,396	▲ 0.4	25,966	▲ 8.9	205,088	▲ 17.4	1,317,207	6.8
10~12月	83,598	15.3	6,584	21.7	131,649	▲ 1.9	14,482	3.5	28,334	▲ 56.2	163,944	▲ 11.5	1,252,892	▲ 6.4
2023年1~3月	74,113	15.5	6,893	6.9	110,037	▲ 18.0	12,145	▲ 4.9	33,047	▲ 23.0	206,710	43.6	1,393,310	3.8
4~6月	63,657	▲ 1.7	10,879	96.5	113,772	▲ 21.6	12,083	▲ 19.1	57,897	▲ 33.0	164,720	▲ 11.7	1,163,801	▲ 10.6
7~9月	67,217	▲ 11.1	7,673	▲ 4.7	108,100	▲ 7.0	12,226	▲ 8.7	67,471	159.8	178,502	▲ 13.0	1,604,718	21.8
2023.4~10累計	157,049	▲ 8.7	20,685	34.9	256,142	▲ 11.0	29,444	▲ 15.5	129,850	3.2	368,327	▲ 15.2	3,078,411	4.4
2023.1~10累計	231,162	▲ 2.1	27,578	26.6	366,179	▲ 13.2	41,589	▲ 12.6	162,897	▲ 3.4	575,037	▲ 0.6	4,471,721	4.2
2023年8月	22,577	▲ 10.6	2,865	▲ 14.6	27,033	▲ 28.8	3,615	▲ 18.9	26,688	242.4	73,012	▲ 7.1	442,297	▲ 10.3
9月	24,667	▲ 12.8	2,921	3.9	47,373	7.9	4,607	6.1	28,959	161.5	60,900	▲ 0.4	548,666	22.6
10月	26,175	▲ 17.4	2,133	22.2	34,270	28.5	5,135	▲ 21.1	4,482	▲ 66.5	25,105	▲ 41.5	309,892	▲ 5.8
会社数	14社		8社		20社		7社		10社		28社		182社	

[注] ⑫その他機械には、業務用洗濯機、メカニカルシール、ごみ処理装置等が含まれているが、そのうち業務用洗濯機とメカニカルシールの受注金額は次のとおりである。

業務用洗濯機：1,619百万円 メカニカルシール：2,413百万円

(表3) 2023年10月 需要部門別機種別受注額

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円

※2011年4月より需要者分類を改訂しました。

需要者別		機種別	ボイラ・ 原動機	鉱山機械	化学機械	冷凍機械	タンク	プラスチック 加工機械	ポンプ	圧縮機	送風機	運搬機械	変速機	金属加工 機械	その他	合 計	
民 間 需 要	製 造 業	食 品 工 業	1,761	0	796	413	0	0	46	33	30	605	151	0	23	3,858	
		織 維 工 業	260	0	171	131	0	90	48	38	0	28	24	0	113	903	
		紙・パルプ工業	502	0	197	127	0	113	66	15	1	50	36	0	21	1,128	
		化 学 工 業	916	0	3,532	682	12	491	861	452	71	716	156	36	316	8,241	
		石油・石炭製品工業	340	0	1,538	505	352	6	515	196	8	44	1	0	29	3,534	
		窯 業 土 石	131	948	340	126	0	0	13	30	4	31	72	27	21	1,743	
		鉄 鋼 業	497	61	3,878	271	6	41	379	813	121	845	361	1,566	223	9,062	
		非 鉄 金 属	1,961	0	250	253	0	0	17	61	13	190	10	25	6	2,786	
		金 属 製 品	59	0	148	126	0	0	11	53	0	284	117	652	52	1,502	
		はん用・生産用機械	4,162	0	233	3,551	0	50	84	4,316	34	1,071	241	123	139	14,004	
	製 造 業	業 務 用 機 械	103	0	34	1,010	0	306	5	5	0	0	64	0	257	1,784	
		電 気 機 械	655	0	204	2,533	0	256	17	28	18	1,973	36	116	8	5,844	
		情 報 通 信 機 械	162	0	676	15	0	137	617	66	0	498	113	16	1,678	3,978	
		自 動 車 工 業	331	0	1,033	895	0	2,420	17	20	209	4,415	304	474	12	10,130	
		造 船 業	597	0	461	120	0	0	187	274	6	881	65	5	144	2,740	
		その他輸送機械工業	52	0	13	3	0	0	16	2	0	12	168	3	0	269	
		そ の 他 製 造 業	152	92	1,241	0	14	2,604	867	164	44	278	1,095	80	2,133	8,764	
		製 造 業 計	12,641	1,101	14,745	10,761	384	6,514	3,766	6,566	559	11,921	3,014	3,123	5,175	80,270	
		製 造 業	農 林 漁 業	23	0	4	177	0	0	3	4	4	8	19	0	2	244
			鉱業・採石業・砂利採取業	0	580	28	0	0	0	0	42	0	7	2	8	0	667
建 設 業	163		576	217	757	0	0	176	561	1	139	172	78	129	2,969		
電 力 業	38,239		0	1,775	104	50	0	631	871	179	20	156	0	209	42,234		
運 輸 業・ 郵 便 業	1,089		0	418	275	0	0	2	1	24	3,726	245	1	239	6,020		
通 信 業	161		0	0	240	0	0	0	0	0	34	53	0	0	488		
卸 売 業・ 小 売 業	11		0	224	962	0	0	44	161	22	5,127	79	42	0	6,672		
金 融 業・ 保 険 業	142		0	368	126	0	0	0	0	2	1	0	0	0	639		
不 動 産 業	463		0	6	1	0	0	0	1	5	0	41	0	0	517		
情 報 サービス業	94		0	0	171	0	0	0	0	4	1	16	0	0	286		
製 造 業	リ ー ス 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	0	50	130		
	そ の 他 非 製 造 業	2,571	0	998	876	20	6	2,390	143	147	1,053	38	10	5,719	13,971		
	非 製 造 業 計	42,956	1,156	4,038	3,689	70	6	3,246	1,784	388	10,196	821	139	6,348	74,837		
民 間 需 要 合 計		55,597	2,257	18,783	14,450	454	6,520	7,012	8,350	947	22,117	3,835	3,262	11,523	155,107		
官 公 需	運 輸 業	0	0	0	1	0	0	24	0	2	0	18	0	0	45		
	防 衛 省	1,882	0	948	161	0	0	0	408	0	0	0	0	377	3,776		
	国 家 公 務	107	0	11	0	0	0	1,392	16	31	6	0	1	253	1,817		
	地 方 公 務	566	0	16,363	252	26	0	5,918	304	411	261	33	2	8,652	32,788		
	そ の 他 官 公 需	1,045	0	544	280	0	0	2,731	24	19	69	419	0	51	5,182		
	官 公 需 計	3,600	0	17,866	694	26	0	10,065	752	463	336	470	3	9,333	43,608		
海 外 需 要		18,016	198	8,605	5,584	217	7,475	7,159	13,681	86	10,305	600	1,108	3,830	76,864		
代 理 店		320	27	11	16,243	0	249	11,164	3,392	637	1,512	230	109	419	34,313		
受 注 額 合 計		77,533	2,482	45,265	36,971	697	14,244	35,400	26,175	2,133	34,270	5,135	4,482	25,105	309,892		

産業機械輸出契約状況(2023年10月)

企画調査部

1. 概要

10月の主要約70社の輸出契約高は、679億6,500万円、前年同月比▲30.8%減となった。

10月、プラント案件はなかった。

単体は679億6,500万円、前年同月比▲30.8%減となった。

地域別構成比は、アジア51.3%、北アメリカ18.7%、ヨーロッパ13.3%、中東6.5%、オセアニア6.4%となっている。

2. 機種別の動向

(1) 単体機械

① ボイラ・原動機

アジア、北アメリカの増加により、前年同月比66.4%増となった。

② 鉱山機械

アジアの増加により、前年同月比162.0%増となった。

③ 化学機械

中東の増加により、前年同月比69.8%増となった。

④ プラスチック加工機械

アジアの減少により、前年同月比▲76.7%減となった。

⑤ 風水力機械

アジアの減少により、前年同月比▲26.6%減となった。

⑥ 運搬機械

北アメリカの増加により、前年同月比29.9%増となった。

⑦ 変速機

アジア、ヨーロッパの減少により、前年同月比▲44.4%減となった。

⑧ 金属加工機械

北アメリカの減少により、前年同月比▲10.4%減となった。

⑨ 冷凍機械

アジア、ヨーロッパの減少により、前年同月比▲51.0%減となった。

(2) プラント

10月、プラント案件はなかった。

(表1) 産業機械輸出契約状況 機種別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

	単体機械															
	①ボイラ・原動機		②鉱山機械		③化学機械		④プラスチック加工機械		⑤風水力機械		⑥運搬機械		⑦変速機		⑧金属加工機械	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2020年度	239,478	▲38.3	655	▲61.6	242,102	36.3	119,947	19.8	171,144	▲3.3	88,859	▲27.2	6,466	22.4	21,256	▲35.2
2021年度	351,544	46.8	2,139	226.6	83,300	▲65.6	239,576	99.7	219,040	28.0	143,841	61.9	9,398	45.3	70,011	229.4
2022年度	446,745	27.1	1,592	▲25.6	237,511	185.1	271,033	13.1	247,730	13.1	137,590	▲4.3	8,912	▲5.2	40,112	▲42.7
2020年	362,300	7.2	931	▲37.4	318,806	205.4	108,237	2.9	166,481	▲10.3	97,219	▲12.5	5,489	0.9	23,556	▲35.9
2021年	261,752	▲27.8	2,039	119.0	89,576	▲71.9	219,509	102.8	217,611	30.7	137,859	41.8	9,342	70.2	56,179	138.5
2022年	435,592	66.4	1,327	▲34.9	192,923	115.4	272,101	24.0	239,592	10.1	156,330	13.4	9,418	0.8	44,968	▲20.0
2022年7~9月	88,075	68.0	332	▲55.7	25,022	27.8	73,179	1.4	63,201	37.4	32,499	▲20.9	2,113	▲4.4	6,687	▲17.5
10~12月	97,565	12.8	244	▲64.0	79,981	181.1	56,466	26.0	65,487	2.2	44,953	▲11.8	2,350	▲5.0	5,837	▲84.2
2023年1~3月	182,460	6.5	595	80.3	67,786	192.2	54,577	▲1.9	57,721	16.4	15,572	▲54.6	1,901	▲21.0	16,271	▲23.0
4~6月	95,568	21.5	644	53.0	20,134	▲68.9	52,176	▲39.9	49,053	▲20.0	25,688	▲42.4	1,824	▲28.4	15,609	37.9
7~9月	103,137	17.1	431	29.8	25,828	3.2	51,767	▲29.3	51,383	▲18.7	16,286	▲49.9	1,926	▲8.8	27,990	318.6
2023.4~10累計	216,241	22.0	1,261	53.0	53,150	▲43.4	110,433	▲41.2	117,465	▲20.5	50,554	▲39.6	4,271	▲23.7	44,587	133.4
2023.1~10累計	398,701	14.4	1,856	60.8	120,936	3.2	165,010	▲32.2	175,186	▲11.2	66,126	▲44.0	6,172	▲22.9	60,858	51.3
2023年5月	34,856	221.6	320	300.0	5,601	▲75.2	17,874	▲47.3	12,585	▲45.7	3,126	▲83.4	677	▲28.9	2,590	▲42.5
6月	47,535	5.6	100	▲63.4	11,780	▲56.0	15,477	▲53.5	22,630	1.9	9,282	▲15.4	601	▲24.4	5,943	61.1
7月	16,276	▲29.8	268	370.2	5,122	▲49.2	14,923	▲46.1	9,465	▲46.0	2,071	▲89.0	576	▲18.6	2,308	▲14.4
8月	12,239	▲60.2	147	141.0	8,960	19.5	13,373	▲34.7	25,212	8.5	4,171	▲44.1	470	▲28.8	4,610	95.8
9月	74,622	118.9	16	▲92.5	11,746	57.7	23,471	▲6.1	16,706	▲25.6	10,044	61.8	880	18.1	21,072	1188.0
10月	17,536	66.4	186	162.0	7,188	69.8	6,490	▲76.7	17,029	▲26.6	8,580	29.9	521	▲44.4	988	▲10.4

	単体機械						⑫プラント		⑬総計	
	⑨冷凍機械		⑩その他		⑪単体合計		金額	前年比	金額	前年比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比				
2020年度	63,061	▲ 11.0	105,695	▲ 27.6	1,058,663	▲ 13.3	786,679	843.5	1,845,342	41.4
2021年度	96,363	52.8	209,315	98.0	1,424,527	34.6	64,862	▲ 91.8	1,489,389	▲ 19.3
2022年度	139,391	44.7	150,237	▲ 28.2	1,680,853	18.0	35,630	▲ 45.1	1,716,483	15.2
2020年	59,203	▲ 20.5	114,643	▲ 17.7	1,256,865	14.1	28,854	▲ 86.1	1,285,719	▲ 1.8
2021年	87,485	47.8	205,285	79.1	1,286,637	2.4	831,835	2782.9	2,118,472	64.8
2022年	137,076	56.7	176,373	▲ 14.1	1,665,700	29.5	42,900	▲ 94.8	1,708,600	▲ 19.3
2022年7~9月	37,120	84.6	40,900	▲ 27.4	369,128	15.8	21,743	▲ 19.5	390,871	13.0
10~12月	36,535	38.2	46,314	▲ 23.5	435,732	8.5	10,944	▲ 52.8	446,676	5.1
2023年1~3月	30,310	8.3	12,853	▲ 67.0	440,046	3.6	0	▲ 100.0	440,046	1.8
4~6月	30,868	▲ 12.9	55,880	11.4	347,444	▲ 20.3	18,786	538.3	366,230	▲ 16.6
7~9月	22,605	▲ 39.1	41,154	0.6	342,507	▲ 7.2	30,116	38.5	372,623	▲ 4.7
2023.4~10累計	59,048	▲ 29.6	100,906	▲ 2.4	757,916	▲ 16.1	48,902	98.1	806,818	▲ 13.1
2023.1~10累計	89,358	▲ 20.2	113,759	▲ 20.1	1,197,962	▲ 9.8	48,902	53.0	1,246,864	▲ 8.3
2023年5月	10,563	28.7	49,396	205.6	137,588	▲ 1.2	5,707	-	143,295	2.9
6月	9,348	▲ 50.2	3,837	▲ 59.8	126,533	▲ 26.2	13,079	344.4	139,612	▲ 19.9
7月	8,443	▲ 38.1	7,116	▲ 51.0	66,568	▲ 48.4	17,141	-	83,709	▲ 35.1
8月	7,184	▲ 39.7	19,397	13.1	95,763	▲ 21.3	4,154	▲ 61.9	99,917	▲ 24.6
9月	6,978	▲ 39.6	14,641	58.5	180,176	51.9	8,821	▲ 18.7	188,997	46.0
10月	5,575	▲ 51.0	3,872	▲ 68.5	67,965	▲ 30.8	0	-	67,965	▲ 30.8

(表2) 産業機械輸出契約状況 機種別・世界州別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

(単体機械)	①ボイラ・原動機			②鉱山機械			③化学機械			④プラスチック加工機械			⑤風水力機械		
	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比
アジア	31	10,421	67.6	11	122	3966.7	114	3,671	18.3	38	4,234	▲ 82.4	1,381	6,438	▲ 62.8
中東	2	259	▲ 71.8	0	0	-	5	2,195	1877.5	3	197	264.8	197	1,501	11.5
ヨーロッパ	12	1,615	315.2	17	57	612.5	5	885	▲ 7.1	13	424	▲ 7.4	461	3,015	290.5
北アメリカ	15	4,869	110.9	0	0	-	10	370	76.2	17	689	▲ 70.5	492	1,161	65.9
南アメリカ	2	▲ 49	▲ 163.6	0	0	-	4	30	15.4	5	245	▲ 27.3	17	314	273.8
アフリカ	1	44	▲ 76.1	4	7	▲ 85.7	0	0	100.0	5	366	18200.0	32	1,226	1877.4
オセアニア	1	55	▲ 59.6	0	0	▲ 100.0	1	3	▲ 57.1	1	84	366.7	28	3,786	28.7
ロシア・東欧	1	322	4.9	0	0	-	5	34	580.0	4	251	▲ 50.8	5	▲ 412	▲ 2523.5
合計	65	17,536	66.4	32	186	162.0	144	7,188	69.8	86	6,490	▲ 76.7	2,613	17,029	▲ 26.6

(単体機械)	⑥運搬機械			⑦変速機			⑧金属加工機械			⑨冷凍機械			⑩その他		
	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比
アジア	41	3,452	▲ 7.2	210	194	▲ 55.6	47	969	0.8	12	2,424	▲ 41.6	321	2,930	▲ 41.4
中東	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1	247	▲ 59.0	6	2	▲ 92.3
ヨーロッパ	17	35	▲ 89.2	11	111	▲ 62.0	7	22	633.3	12	2,006	▲ 57.8	186	873	▲ 55.4
北アメリカ	12	5,089	119.8	31	177	7.3	17	▲ 11	▲ 109.1	2	303	▲ 29.7	225	47	▲ 99.1
南アメリカ	2	2	▲ 50.0	2	29	▲ 9.4	5	8	▲ 52.9	2	72	▲ 54.1	1	4	-
アフリカ	1	5	-	0	0	-	0	0	-	1	102	▲ 58.9	3	16	-
オセアニア	3	▲ 5	▲ 102.1	1	10	▲ 9.1	0	0	▲ 100.0	1	421	▲ 58.8	0	0	-
ロシア・東欧	1	2	0.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合計	77	8,580	29.9	255	521	▲ 44.4	76	988	▲ 10.4	31	5,575	▲ 51.0	742	3,872	▲ 68.5

	⑪単体合計			⑫プラント			⑬総計			
	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	構成比
アジア	2,206	34,855	▲ 46.4	0	0	-	2,206	34,855	▲ 46.4	51.3%
中東	214	4,401	44.0	0	0	-	214	4,401	44.0	6.5%
ヨーロッパ	741	9,043	▲ 8.7	0	0	-	741	9,043	▲ 8.7	13.3%
北アメリカ	821	12,694	▲ 8.7	0	0	-	821	12,694	▲ 8.7	18.7%
南アメリカ	40	655	▲ 10.8	0	0	-	40	655	▲ 10.8	1.0%
アフリカ	47	1,766	385.2	0	0	-	47	1,766	385.2	2.6%
オセアニア	36	4,354	▲ 0.8	0	0	-	36	4,354	▲ 0.8	6.4%
ロシア・東欧	16	197	▲ 76.6	0	0	-	16	197	▲ 76.6	0.3%
合計	4,121	67,965	▲ 30.8	0	0	-	4,121	67,965	▲ 30.8	100.0%

環境装置受注状況(2023年10月)

企画調査部

10月の受注高は、358億1,400万円で、前年同月比▲7.0%減となった。

1. 需要部門別の動向(前年同月との比較)

- ① 製造業
食品、機械向け産業廃水処理装置が減少したものの、鉄鋼向け産業廃水処理装置の増加により、2.2%増となった。
- ② 非製造業
その他向け事業系廃棄物処理装置の減少により、▲9.9%減となった。
- ③ 官公需
ごみ処理装置関連機器の減少により、▲9.9%減となった。
- ④ 外需
排煙脱硫装置、事業系廃棄物処理装置の増加により、165.7%増となった。

2. 装置別の動向(前年同月との比較)

- ① 大気汚染防止装置
海外向け排煙脱硫装置、電力向け排煙脱硝装置の増加により、38.4%増となった。
- ② 水質汚濁防止装置
鉄鋼向け産業廃水処理装置、官公需向け下水汚水処理装置、汚泥処理装置の増加により、53.2%増となった。
- ③ ごみ処理装置
官公需向け都市ごみ処理装置、関連機器の減少により、▲46.8%減となった。
- ④ 騒音振動防止装置
その他製造業向け騒音防止装置の減少により、▲84.9%減となった。

(表1) 環境装置の需要部門別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

	①製造業		②非製造業		③民需計		④官公需		⑤内需計		⑥外需		⑦合計	
	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)
2020年度	25,634	▲ 54.8	66,166	▲ 15.5	91,800	▲ 32.0	482,210	13.9	574,010	2.8	32,461	64.5	606,471	4.9
2021年度	48,236	88.2	65,479	▲ 1.0	113,715	23.9	503,767	4.5	617,482	7.6	32,086	▲ 1.2	649,568	7.1
2022年度	47,709	▲ 1.1	65,054	▲ 0.6	112,763	▲ 0.8	580,494	15.2	693,257	12.3	26,894	▲ 16.2	720,151	10.9
2020年	26,860	▲ 65.8	67,412	▲ 24.2	94,272	▲ 43.7	537,198	66.6	631,470	28.9	31,385	▲ 4.8	662,855	26.7
2021年	40,895	52.3	55,778	▲ 17.3	96,673	2.5	514,263	▲ 4.3	610,936	▲ 3.3	31,182	▲ 0.6	642,118	▲ 3.1
2022年	52,829	29.2	68,655	23.1	121,484	25.7	479,407	▲ 6.8	600,891	▲ 1.6	10,771	▲ 65.5	611,662	▲ 4.7
2022年7~9月	11,710	20.0	11,466	4.9	23,176	12.0	142,961	▲ 22.7	166,137	▲ 19.2	2,346	▲ 77.3	168,483	▲ 22.0
10~12月	12,773	31.4	18,305	17.5	31,078	22.8	132,602	1.1	163,680	4.6	1,514	▲ 68.9	165,194	2.4
2023年1~3月	10,582	▲ 32.6	21,719	▲ 14.2	32,301	▲ 21.3	179,317	129.2	211,618	77.5	19,796	439.0	231,414	88.3
4~6月	15,339	21.3	13,301	▲ 1.9	28,640	9.3	109,172	▲ 13.1	137,812	▲ 9.2	37,823	1068.1	175,635	13.3
7~9月	14,399	23.0	14,946	30.4	29,345	26.6	146,321	2.4	175,666	5.7	5,362	128.6	181,028	7.4
2023.4~10累計	34,992	18.6	32,593	9.2	67,585	13.9	280,963	▲ 5.3	348,548	▲ 2.1	43,929	649.1	392,477	8.4
2023.1~10累計	45,574	0.8	54,312	▲ 1.6	99,886	▲ 0.5	460,280	22.7	560,166	17.8	63,725	568.2	623,891	28.6
2023年8月	3,310	16.5	3,557	▲ 23.7	6,867	▲ 8.4	58,255	▲ 1.4	65,122	▲ 2.2	2,966	97.9	68,088	0.04
9月	8,299	27.7	4,534	46.9	12,833	33.9	48,809	17.9	61,642	20.9	963	94.9	62,605	21.6
10月	5,254	2.2	4,346	▲ 9.9	9,600	▲ 3.7	25,470	▲ 9.9	35,070	▲ 8.3	744	165.7	35,814	▲ 7.0

(表2) 環境装置の装置別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

	①大気汚染防止装置		②水質汚濁防止装置		③ごみ処理装置		④騒音振動防止装置		⑤合計	
	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)
2020年度	47,443	0.3	175,495	▲ 12.1	381,967	15.8	1,566	12.6	606,471	4.9
2021年度	22,877	▲ 51.8	197,074	12.3	428,043	12.1	1,574	0.5	649,568	7.1
2022年度	25,661	12.2	211,848	7.5	479,899	12.1	2,743	74.3	720,151	10.9
2020年	44,516	▲ 24.8	173,830	▲ 10.4	442,998	65.0	1,511	8.9	662,855	26.7
2021年	24,120	▲ 45.8	208,564	20.0	408,181	▲ 7.9	1,253	▲ 17.1	642,118	▲ 3.1
2022年	25,692	6.5	193,730	▲ 7.1	389,413	▲ 4.6	2,827	125.6	611,662	▲ 4.7
2022年7~9月	6,005	3.7	36,789	▲ 19.7	125,223	▲ 23.7	466	42.5	168,483	▲ 22.0
10~12月	7,314	53.5	67,497	6.9	89,783	▲ 3.6	600	130.8	165,194	2.4
2023年1~3月	7,378	▲ 0.4	58,350	45.0	165,050	121.4	636	▲ 11.7	231,414	88.3
4~6月	4,760	▲ 4.1	55,440	12.7	114,492	14.7	943	▲ 9.4	175,635	13.3
7~9月	6,826	13.7	66,062	79.6	107,860	▲ 13.9	280	▲ 39.9	181,028	7.4
2023.4~10累計	13,285	8.9	143,486	43.0	234,455	▲ 5.4	1,251	▲ 26.1	392,477	8.4
2023.1~10累計	20,663	5.4	201,836	43.6	399,505	23.9	1,887	▲ 21.8	623,891	28.6
2023年8月	1,560	▲ 49.5	22,602	66.4	43,904	▲ 14.3	22	▲ 85.8	68,088	0.04
9月	1,402	▲ 22.0	26,114	84.9	35,019	▲ 1.0	70	▲ 61.3	62,605	21.62
10月	1,699	38.4	21,984	53.2	12,103	▲ 46.8	28	▲ 84.9	35,814	▲ 7.0

(表3) 2023年10月 環境装置需要部門別受注額

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円

機種	需要部門	民間需要														官公需要			外需	合計			
		製造業											非製造業			計	地方自治体	その他			小計		
		食品	繊維	パルプ・紙	石油	石油化学	化学	窯業	鉄鋼	非鉄金属	機械	その他	小計	電力	鉱業							その他	小計
大気汚染防止装置	集じん装置	3	0	6	1	5	39	12	111	43	160	68	448	99	0	28	127	575	98	0	98	16	689
	重・軽油脱硫装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	排煙脱硫装置	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	4	65	0	0	65	69	0	0	0	307	376
	排煙脱硝装置	0	0	0	0	12	4	0	2	0	0	0	18	332	0	0	332	350	0	18	18	82	450
	排ガス処理装置	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	73	76	0	0	0	0	76	82	0	82	0	158
	関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17	0	0	0	0	17	9	0	9	0	26
	小計	3	0	7	1	17	43	12	116	44	161	159	563	496	0	28	524	1,087	189	18	207	405	1,699
水質汚濁防止装置	産業廃水処理装置	103	0	5	17	0	82	3	3,658	2	446	81	4,397	17	0	412	429	4,826	76	143	219	4	5,049
	下水処理装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,750	105	9,855	0	9,855
	し尿処理装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	汚泥処理装置	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	121	130	0	0	32	32	162	6,308	236	6,544	0	6,706
	海洋汚染防止装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	0	0	0	0	5
	関連機器	30	0	0	0	0	0	0	0	0	19	29	78	0	54	18	72	150	8	0	8	211	369
	小計	140	0	5	17	0	82	3	3,658	2	467	231	4,605	17	54	467	538	5,143	16,142	484	16,626	215	21,984
ごみ処理装置	都市ごみ処理装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	118	118	7,929	0	7,929	1	8,048
	事業系廃棄物処理装置	8	0	0	0	0	0	0	3	0	0	10	21	0	0	1,043	1,043	1,064	4	0	4	123	1,191
	関連機器	0	0	14	0	2	0	0	0	0	21	0	37	8	0	2,115	2,123	2,160	704	0	704	0	2,864
	小計	8	0	14	0	2	0	0	3	0	21	10	58	8	0	3,276	3,284	3,342	8,637	0	8,637	124	12,103
騒音振動防止装置	騒音防止装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	28	0	0	0	0	28	0	0	0	0	28	
	振動防止装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	28	0	0	0	0	28	0	0	0	0	28	
合計	151	0	26	18	19	125	15	3,777	46	649	428	5,254	521	54	3,771	4,346	9,600	24,968	502	25,470	744	35,814	

賛助会員制度のご案内

一般社団法人日本産業機械工業会は、ボイラ・原動機、鉱山機械、化学機械、環境装置、タンク、プラスチック機械、風水力機械、運搬機械、動力伝導装置、製鉄機械、業務用洗濯機等の生産体制の整備及び生産の合理化に関する施策の立案並びに推進等を行うことにより、産業機械産業と関連産業の健全な発展を図ることを目的として事業活動を実施しております。

当工業会では常時新入会員の募集を行っておりますが、正会員（産業機械製造業者）の他に、関連する法人及び個人並びに団体各位に対して事業活動の成果を提供する賛助会員制度も設置しております。

本制度は当工業会の調査研究事業等の成果を優先利用する便宜が得られるなど、下表のような特典があります。広く関係各位のご入会をお待ちしております。

賛助会員の特典

	出版物、行事等	備考
1	自主統計資料(会員用) (1)産業機械受注 (2)産業機械輸出契約 (3)環境装置受注	月次：年12回 年度上半期累計、暦年累計、年度累計：年間各1回
2	機種別部会の調査研究報告書(自主事業等)	発刊のご案内：随時(送料等を実費ご負担いただきます)
3	各種講演会のご案内	随時(講演会によっては実費ご負担いただきます)
4	新年賀詞交歓会	東京・大阪で年1回開催
5	工業会総会懇親パーティ	年1回
6	関西大会懇親パーティ	年1回 関西大会：11月の運営幹事会を大阪で開催 (実費ご負担いただきます)
7	関係省庁、関連団体からの各種資料	随時
8	その他	工業会ホームページ内の会員専用ページへの利用 (上記各資料の電子データをご利用いただけます)

《お問い合わせ先》
一般社団法人日本産業機械工業会 総務部
TEL：03-3434-6821 FAX：03-3434-4767

■ 年始早々に、令和6年能登半島地震が発生しました。お亡くなりになった方々にご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。気象庁の情報では、日本付近で発生した人的被害を伴った地震は、北海道から九州まで、日本の至る所で観測されています。地震に限りませんが、災害はいつどこで発生するか全く判らないと実感します。忘れた頃にやってくるのが災害の怖いところで、災害の備えを再確認しましょう。本年もどうぞよろしく願いいたします。

みんなの写真館



タイトル「夕焼け小焼け」

東京都：きみさん

「夕焼け小焼けで日が暮れて、山のお寺の鐘が鳴る。お手てつないで皆帰る。鳥と一緒に帰ろかな。」

誰もが口ずさんだことがある有名な童謡ですが、これは東京・日暮里にある繊維街を抜けた先にある日暮里第三小学校にある塔です。この歌を作詞された中村雨紅先生が第三日暮里小学校に勤務していたころこの歌を作詞されたとのことで、この縁を喜びとして昭和59年に地域の方々によってこの塔が建てられたものだそうです。

写真を募集しています！

あなたが見つけた素敵な瞬間をお寄せください。季節は問わずジャンルは自由です。採用された方にはお礼の品を送らせていただきます。ご応募お待ちしております！

写真データは
メール添付で
お願いします

応募については、当会ホームページの
【「みんなの写真館」の応募要項】を必ずご確認ください。
URL：<https://www.jsim.or.jp/publication/journal/>

写真データ投稿先アドレス

photostudio@jsim.or.jp

- デジタルカメラやスマートフォンの(撮影写真データ)をご投稿ください。
 - 写真には、必ずタイトル、コメント、氏名と連絡先を添えてください。
- ※写真データは返却できませんので、あらかじめご了承ください。

読者アンケート募集中

読者の皆さまのお声を募集しています。
QRコードのフォームよりお寄せください。



産業機械

No.879 Jan

2024年1月24日印刷

2024年1月31日発行

2024年1月号

発行人／一般社団法人日本産業機械工業会 秋庭 英人

ホームページアドレス <https://www.jsim.or.jp/>

発行所・販売所／本部

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号(機械振興会館4階)

TEL：(03)3434-6821 FAX：(03)3434-4767

販売所／関西支部

〒530-0047 大阪市北区西天満2丁目6番8号(堂ビル2階)

TEL：(06)6363-2080 FAX：(06)6363-3086

編集協力／株式会社千代田プランニング

TEL：(03)3815-6151 FAX：(03)3815-6152

印刷所／株式会社新晃社

TEL：(03)3800-2881 FAX：(03)3800-3741



(工業会会員については会費中に本誌頒価が含まれています)

●無断転載を禁ず

特許庁の特許審査に貢献してみませんか？

専 門 技 術 者

募 集

知 財 経 験
不 問



*Ph.D 約150名が在籍

☆IPCCは、特許庁の登録調査機関です！

特許審査に必要な特許文献調査及び特許出願等への分類付与業務を行う専門技術者を募集しています。



IPCC紹介動画

IPCC 専門技術者



* 処遇、募集技術分野等の詳細についてはHP参照

特許調査はIPCCにお任せください！

知財部も納得の品質

民間向け特許調査サービス

- ・ 特許庁審査官向け先行技術調査 37年415万件の実績
- ・ 約1300人の専門技術者が全ての技術分野を網羅
- ・ 特許庁審査官向けと同じ品質の調査結果を納品
- ・ 優先権主張や外国出願の検討材料として利用可能
- ・ 出願審査請求料の軽減が受けられる
- ・ 調査範囲：国内、英語、中韓、独語特許文献



一般財団法人
工業所有権協力センター
Industrial Property Cooperation Center

〒135-0042 東京都江東区木場一丁目2番15号
深川ギャザリア ウエスト3棟
採用担当：人材開発センター 開発部 採用課
TEL 03-6665-7852 FAX 03-6665-7886
URL <https://www.ipcc.or.jp/>

あらゆる液体に挑戦する



Since1947

大同 内転歯車ポンプ

吐出量
Max. 600m³/h
Min. 30cc/min

圧力
Max. 4.5MPa

DAIDO
INTERNAL
GEAR PUMP

粘度 Max.
250万mPa·s

温度
Max. 450°C



高温用ポンプ



非接触式ポンプ



高粘度・高温用シールレスポンプ



真空ポンプ(9Pa~)



Since1947

あらゆる液体に挑戦し続ける
大同機械製造株式会社

ホームページ <http://www.daidopmp.co.jp/>

本社・工場 〒569-0035 大阪府高槻市深沢町1丁目26番26号 ISO9001認証取得
TEL/072-671-5751(代) FAX/072-674-4044

東京支店 〒114-0013 東京都北区東田端2丁目1番10号 豊田ビル2階
TEL/03-3800-8255(代) FAX/03-3800-8259



大同海龍机械(上海)有限公司

ホームページ <http://www.daidohailong.com/>
上海外高桥保税区富特北路288号6楼
TEL/021-58668005 FAX/021-58668006